平成 28 年度（2016 年度）

横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

横 須 賀 市 監 査 委 員

横　監　第 45 号

平成 29 年（2017 年）８月 28 日

横須賀市長　上　地　克　明　様

横須賀市監査委員　小　野　義　博

同　丸　山　邦　彦

同　杉　田　惺

同　土　田　弘之宣

平成28年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された平成28年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の手続 …… 2

第４　審査の結果 …… 2

１　決算の推移と状況 …… 3

（１）決算の推移 …… 3

（２）決算の状況 …… 5

ア　決算規模 …… 5

イ　決算収支 …… 10

ウ　将来にわたる財政負担 …… 14

エ　収入未済額と不納欠損額 …… 18

オ　他会計への繰出金 …… 21

カ　不用額 …… 23

キ　普通会計における財務比率 …… 25

２　一般会計 …… 30

（１）歳入 …… 32

（２）歳出 …… 56

３　特別会計 …… 71

（１）国民健康保険費 …… 74

（２）公園墓地事業費 …… 78

（３）介護保険費 …… 80

（４）母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 …… 83

（５）公債管理費 …… 86

（６）後期高齢者医療費 …… 89

４　財産の状況 …… 91

５　基金運用の状況 …… 98

６　審査のまとめ …… 101

（１）決算の総括 …… 101

（２）審査意見 …… 103

ア　歳入の確保について …… 103

イ　経費の節減と重点化について …… 104

ウ　将来負担の抑制について …… 105

決算審査資料 …… 107

凡　　例

1　文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示してある。

2　図表において億円単位、百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　数値で小数点第１位、第２位まで示したものは、それぞれ第２位、第３位を四捨五入したものである。したがって、構成比等においては合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。

4　ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。

5　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」　　…　比較増減で減の場合

「－」　　…　該当数値がないか、又は算出不能

平成 28 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第１　審査の対象

１　各会計歳入歳出決算

平成 28 年度横須賀市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度横須賀市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算

平成 28 年度横須賀市特別会計公園墓地事業費歳入歳出決算

平成 28 年度横須賀市特別会計介護保険費歳入歳出決算

平成 28 年度横須賀市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

平成 28 年度横須賀市特別会計公債管理費歳入歳出決算

平成 28 年度横須賀市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算

２　附属書類

平成 28 年度横須賀市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

３　基金の運用状況

平成 28 年度土地開発基金運用状況報告書

平成 28 年度美術品等取得基金運用状況報告書

平成 28 年度用品調達基金運用状況報告書

第２　審査の期間

平成 29 年７月 27 日から同年８月 17 日まで

第３　審査の手続

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確かめ、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第４　審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。なお、保管歳計現金に盗難事故による現金不足額 32,760 円があった。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

1　決算の推移と状況

（1）決算の推移

一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移

（単位：千円）

区分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	歳入		140,544,873	141,242,924	145,448,064	144,787,326	148,089,830
		自主財源	77,891,919	78,070,503	78,129,098	75,842,943	82,923,630
		市税	62,044,572	60,721,009	60,802,133	61,243,205	60,473,434
		繰入金	3,261,323	3,555,181	4,461,536	1,229,602	9,681,879
		依存財源	62,652,954	63,172,420	67,318,966	68,944,382	65,166,200
		地方交付税	13,435,257	13,485,169	13,511,816	12,925,460	11,960,388
		国庫支出金	20,077,739	19,974,912	21,537,075	22,314,785	22,345,842
		県支出金	5,789,470	5,772,888	6,355,425	6,803,454	7,372,778
		市債	15,702,500	15,780,500	17,148,200	15,196,400	13,002,700
	歳出		136,859,649	137,000,645	141,668,124	141,215,316	144,848,160
		義務的経費	75,694,318	74,724,629	76,187,803	76,761,732	77,852,236
		人件費	28,326,233	26,752,277	27,218,069	27,673,832	27,850,724
		扶助費	30,773,553	31,243,836	32,008,826	33,175,086	34,072,882
		公債費	16,594,532	16,728,516	16,960,908	15,912,814	15,928,630
		投資的経費	11,810,631	12,028,195	12,570,712	11,293,587	9,315,422
		その他の経費	49,354,700	50,247,821	52,909,609	53,159,997	57,680,502
		繰出金	8,850,675	10,753,388	11,024,955	11,491,444	11,299,016
特別会計	歳入		101,679,594	107,445,603	109,321,309	124,950,021	121,099,781
		国民健康保険費	47,432,769	50,647,796	52,510,418	60,425,774	60,193,973
	歳出		100,212,244	103,707,035	104,031,215	118,770,819	112,920,335
		国民健康保険費	47,013,510	48,319,901	48,989,968	55,677,831	54,343,914
その他	実質収支額		4,923,397	7,726,338	8,701,822	9,468,792	11,358,713
	収入未済額		7,601,016	6,869,388	6,634,376	6,364,648	6,024,709
		市税	4,323,002	3,556,136	3,248,680	2,994,028	2,585,473
		国民健康保険費	2,195,402	2,215,518	2,283,510	2,216,827	2,207,176
	不納欠損額		985,560	1,112,052	687,113	699,060	860,158
	不用額		7,539,370	8,239,541	9,322,210	10,789,668	14,319,916
	市債現在高		170,874,419	172,252,581	174,532,094	175,648,552	174,185,345
	基金現在高		26,450,694	25,451,570	23,645,970	25,889,778	16,968,149
		財政調整基金	13,333,006	13,048,592	11,759,079	13,472,932	11,401,488
	一般職職員数		2,896人	2,856人	2,886人	2,887人	2,903人

（注）1　その他の各項目の数値は一般会計と特別会計の合計である。
2　一般職職員数は、4月1日現在の人数である。
3　繰出金は、特別会計への繰出金に水道事業会計への社会福祉施設水道料金等繰出金を加えたもので、性質別経費における繰出金を記載した。

主な財務数値等の過去５年間における推移を見ると、一般会計の歳入総額は、平成 25・26 年度増加し前年度減少に転じていたが当年度は増加した。財源別の内訳では、自主財源は前年度と比べて増加し、依存財源は前年度と比べて減少した。歳入総額に占める自主財源の割合は一貫して下降してきていたが当年度は上昇した。これは主に繰入金が土地開発基金の廃止により預金（98 頁の貸付金を含む）全額を繰入れたこと及び前年度行わなかった財政調整基金からの繰入れを行ったことなどにより増加したことによるものである。なお市税は平成 26 年度から増加に転じていたが、当年度は減少した。依存財源においては、地方交付税及び市債の発行は平成 26 年度までは年々増加していたが、前年度から減少し当年度も減少した。国庫支出金及び県支出金は平成 26 年度から増加に転じ、当年度も増加した。

一般会計の歳出総額は、歳入総額と同様に、平成 25・26 年度増加し前年度減少に転じていたが当年度は増加した。性質別の内訳では、義務的経費のうち扶助費は年々増加し平成 23 年度以降は 300 億円台となっている。人件費は 280 億円前後で推移している。また、その他の経費のうち繰出金の増加が平成 24 年度以降顕著であったが、当年度は減少した。

全特別会計において歳入総額、歳出総額がともに平成 24 年度以降増加していたが当年度は減少した。特別会計国民健康保険費においても歳入、歳出とも年々増加していたが当年度は減少した。

全会計合計において実質収支額は年々増加しており、平成 24 年度と比べると２倍以上となっている。

収入未済額は平成 22 年度以降年々減少しており、特に市税に係る収入未済額の減少傾向が明らかである。

不用額は平成 24 年度以降年々増加しており、同年度と比べると約２倍となっている。

市債現在高は、平成 23 年度以降年々増加していたが、当年度は減少した。また、基金現在高は前年度増加したが、当年度は土地開発基金の廃止などにより減少した。

一般職職員数は、前年度若干増加し、当年度も増加した。

（２）決算の状況

ア　決算規模

一般会計及び特別会計の予算現額総額 2,764 億 7,883 万円に対する総計決算額は

歳　　入　　2,691 億 8,961 万円（予算現額に対する割合 97.4％）

歳　　出　　2,577 億 6,849 万円（予算現額に対する割合 93.2％）

差 引 額　　114 億 2,111 万円

であり、予算現額との比較は次表のとおりである。

総　　計　　決　　算　　額　　表

区分		予算現額	歳入				歳出	
			調定額	収入済額	対予算現額比	収入率	支出済額	執行率
		円	円	円	%	%	円	%
一般会計		153,704,447,110	151,599,504,392	148,089,830,956	96.3	97.7	144,848,160,366	94.2
特別会計	国民健康保険費	60,386,718,000	62,848,059,542	60,193,973,021	99.7	95.8	54,343,914,260	90.0
	公園墓地事業費	400,892,000	407,468,191	402,532,101	100.4	98.8	346,619,013	86.5
	介護保険費	35,336,624,000	34,555,778,339	34,300,907,575	97.1	99.3	32,509,284,498	92.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	408,735,000	795,153,371	406,345,452	99.4	51.1	240,971,644	59.0
	公債管理費	20,062,395,000	20,062,394,433	20,062,394,433	100.0	100.0	20,062,394,433	100.0
	後期高齢者医療費	6,179,024,000	5,806,122,682	5,733,629,417	92.8	98.8	5,417,151,937	87.7
	小計	122,774,388,000	124,474,976,558	121,099,781,999	98.6	97.3	112,920,335,785	92.0
合計		276,478,835,110	276,074,480,950	269,189,612,955	97.4	97.5	257,768,496,151	93.2

（注）　収入率は、収入済額の調定額に対する割合であり、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

なお、一般会計の予算現額総額 1,537 億 444 万円に対する総計決算額は

歳　　入　　1,480 億 8,983 万円（予算現額に対する割合 96.3％）

歳　　出　　1,448 億 4,816 万円（予算現額に対する割合 94.2％）

特別会計の予算現額総額 1,227 億 7,438 万円に対する総計決算額は

歳　　入　　1,210 億 9,978 万円（予算現額に対する割合 98.6％）

歳　　出　　1,129 億 2,033 万円（予算現額に対する割合 92.0％）

である。

総　計　決　算　規　模　の　推　移

（単位：円）

区　分		24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
一般会計	歳入	140,544,873,992	141,242,924,030	145,448,064,662	144,787,326,650	148,089,830,956
	歳出	136,859,648,667	137,000,645,493	141,668,123,647	141,215,316,378	144,848,160,366
特別会計	歳入	101,679,594,039	107,445,603,172	109,321,309,170	124,950,021,845	121,099,781,999
	歳出	100,212,244,419	103,707,035,690	104,031,215,644	118,770,819,558	112,920,335,785
合計	歳入	242,224,468,031	248,688,527,202	254,769,373,832	269,737,348,495	269,189,612,955
	歳出	237,071,893,086	240,707,681,183	245,699,339,291	259,986,135,936	257,768,496,151

総　　計　　決　　算

区　　分		歳　　入			
		28　年　度	27　年　度	比　較　増　減	
				金　　額	増減比
		円	円	円	%
一　般　会　計		148,089,830,956	144,787,326,650	3,302,504,306	2.3
		(56,656,000)	(25,067,000)	(31,589,000)	126.0
特別会計	国民健康保険費	60,193,973,021	60,425,774,439	△ 231,801,418	△ 0.4
		(5,337,875,000)	(5,709,829,000)	(△ 371,954,000)	△ 6.5
	公園墓地事業費	402,532,101	409,954,878	△ 7,422,777	△ 1.8
		(0)	(0)	(0)	－
	介護保険費	34,300,907,575	33,520,888,354	780,019,221	2.3
		(4,948,800,000)	(4,767,200,000)	(181,600,000)	3.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	406,345,452	419,715,996	△ 13,370,544	△ 3.2
		(7,383,751)	(11,107,849)	(△ 3,724,098)	△ 33.5
	公債管理費	20,062,394,433	24,818,827,535	△ 4,756,433,102	△ 19.2
		(15,928,198,433)	(15,912,175,535)	(16,022,898)	0.1
	後期高齢者医療費	5,733,629,417	5,354,860,643	378,768,774	7.1
		(845,583,149)	(840,827,478)	(4,755,671)	0.6
	小　計	121,099,781,999	124,950,021,845	△ 3,850,239,846	△ 3.1
		(27,067,840,333)	(27,241,139,862)	(△ 173,299,529)	△ 0.6
合　　計		269,189,612,955	269,737,348,495	△ 547,735,540	△ 0.2
		(27,124,496,333)	(27,266,206,862)	(△ 141,710,529)	△ 0.5

（注）（ ）内の数値は内数で、各会計間の繰入（出）額である。なお、一般会計の繰出額から繰出金を加えたものが、性質別経費における繰出金である。

総計決算比較は、一般会計は歳入が前年度に比べ2.3パーセント増加し、歳出がント減少し、歳出が前年度に比べ4.9パーセント減少した。一般会計及び特別会計年度に比べ0.9パーセント減少した。

総計決算規模は、一般会計は前年度は縮小していたが当年度は拡大し、特別会計は平成24年度以降拡大していたが当年度は縮小した。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算規模は平成25年度から拡大していたが当年度は縮小した。

比　　較　　表

歳　　出			
28　年　度	27　年　度	比　較　増　減	
		金　額	増減比
円	円	円	%
144,848,160,366	141,215,316,378	3,632,843,988	2.6
(27,067,840,333)	(27,241,139,862)	(△ 173,299,529)	△ 0.6
54,343,914,260	55,677,831,910	△ 1,333,917,650	△ 2.4
(0)	(0)	(0)	－
346,619,013	365,397,469	△ 18,778,456	△ 5.1
(0)	(0)	(0)	－
32,509,284,498	32,462,988,209	46,296,289	0.1
(0)	(0)	(0)	－
240,971,644	141,643,723	99,327,921	70.1
(56,656,000)	(25,067,000)	(31,589,000)	126.0
20,062,394,433	24,818,827,535	△ 4,756,433,102	△ 19.2
(0)	(0)	(0)	－
5,417,151,937	5,304,130,712	113,021,225	2.1
(0)	(0)	(0)	－
112,920,335,785	118,770,819,558	△ 5,850,483,773	△ 4.9
(56,656,000)	(25,067,000)	(31,589,000)	126.0
257,768,496,151	259,986,135,936	△ 2,217,639,785	△ 0.9
(27,124,496,333)	(27,266,206,862)	(△ 141,710,529)	△ 0.5

公債管理費への繰入額を除き、水道事業会計への社会福祉施設水道料金等

前年度に比べ 2.6 パーセント増加した。特別会計は歳入が前年度に比べ 3.1 パーセ
を合わせた総計決算比較は、歳入が前年度に比べ 0.2 パーセント減少し、歳出が前

純　　計　　決　　算

区　　分		歳　　入			
		28　年　度	27　年　度	比　較　増　減	
				金　　額	増減比
		円	円	円	%
一　般　会　計		148,033,174,956	144,762,259,650	3,270,915,306	2.3
特別会計	国民健康保険費	54,856,098,021	54,715,945,439	140,152,582	0.3
	公園墓地事業費	402,532,101	409,954,878	△ 7,422,777	△ 1.8
	介護保険費	29,352,107,575	28,753,688,354	598,419,221	2.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	398,961,701	408,608,147	△ 9,646,446	△ 2.4
	公債管理費	4,134,196,000	8,906,652,000	△ 4,772,456,000	△ 53.6
	後期高齢者医療費	4,888,046,268	4,514,033,165	374,013,103	8.3
	小　計	94,031,941,666	97,708,881,983	△ 3,676,940,317	△ 3.8
合　　計		242,065,116,622	242,471,141,633	△ 406,025,011	△ 0.2

平成28年度の総計決算額中には各会計相互間の繰入、繰出金271億2,449万円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は

歳　　入　　2,420億6,511万円

歳　　出　　2,306億4,399万円

差引額　　114億2,111万円

となる。

純計決算比較は、一般会計は歳入が前年度に比べ2.3パーセント増加し、歳出が前年度に比べ3.3パーセント増加した。特別会計は歳入が前年度に比べ3.8パーセント減少し、歳出が前年度に比べ5.0パーセント減少した。一般会計及び特別会計を合わせた純計決算比較は、歳入が前年度に比べ0.2パーセント減少し、歳出が前年度に比べ0.9パーセント減少した。

比　　較　　表

歳　　出			
28　年　度	27　年　度	比　較　増　減	
		金　　額	増減比
円	円	円	%
117,780,320,033	113,974,176,516	3,806,143,517	3.3
54,343,914,260	55,677,831,910	△ 1,333,917,650	△ 2.4
346,619,013	365,397,469	△ 18,778,456	△ 5.1
32,509,284,498	32,462,988,209	46,296,289	0.1
184,315,644	116,576,723	67,738,921	58.1
20,062,394,433	24,818,827,535	△ 4,756,433,102	△ 19.2
5,417,151,937	5,304,130,712	113,021,225	2.1
112,863,679,785	118,745,752,558	△ 5,882,072,773	△ 5.0
230,643,999,818	232,719,929,074	△ 2,075,929,256	△ 0.9

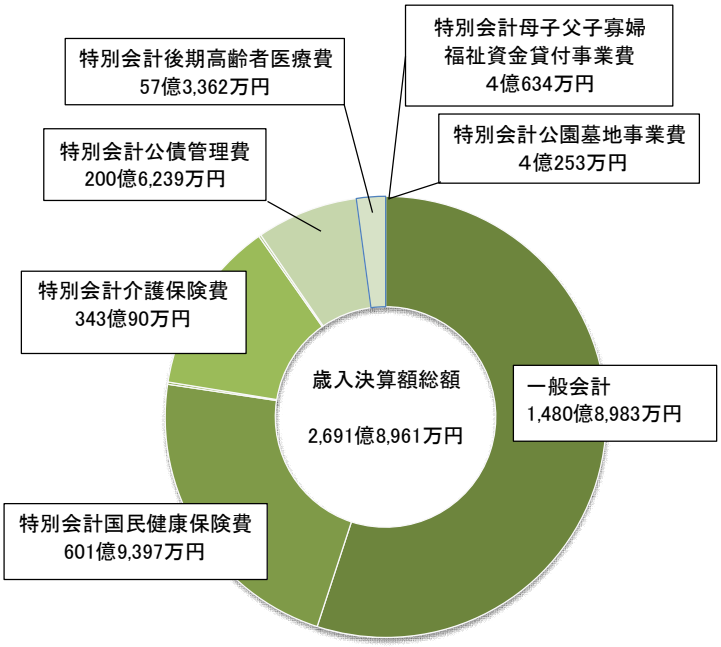
イ　決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

会　　計　　別　　決　　算

区　　分		歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引額
一　般　会　計		148,089,830,956	144,848,160,366	3,241,670,590
特別会計	国民健康保険費	60,193,973,021	54,343,914,260	5,850,058,761
	公園墓地事業費	402,532,101	346,619,013	55,913,088
	介　護　保　険　費	34,300,907,575	32,509,284,498	1,791,623,077
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	406,345,452	240,971,644	165,373,808
	公　債　管　理　費	20,062,394,433	20,062,394,433	0
	後期高齢者医療費	5,733,629,417	5,417,151,937	316,477,480
	小　　計	121,099,781,999	112,920,335,785	8,179,446,214
合　　計		269,189,612,955	257,768,496,151	11,421,116,804

歳入決算額の内訳

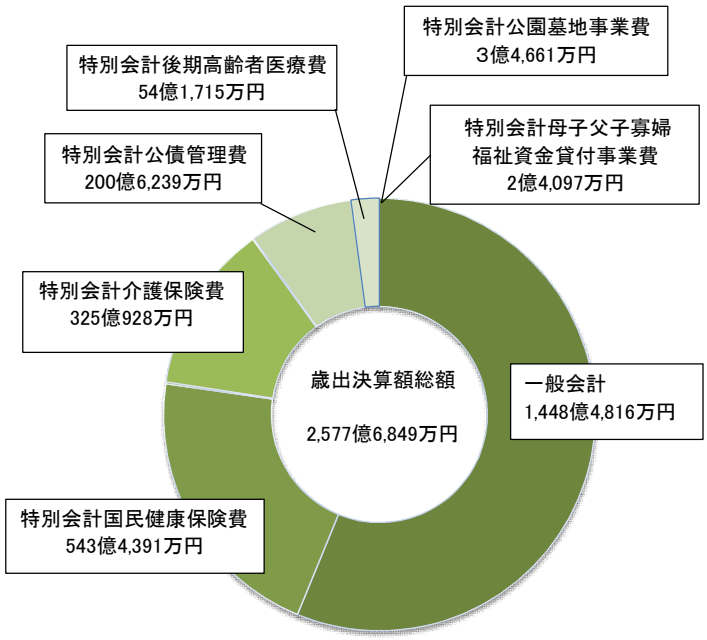


収　　支　　状　　況　　表

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
62,403,058	3,179,267,532	3,289,590,663	△ 110,323,131
0	5,850,058,761	4,747,942,529	1,102,116,232
0	55,913,088	44,557,409	11,355,679
0	1,791,623,077	1,057,900,145	733,722,932
0	165,373,808	278,072,273	△ 112,698,465
0	0	0	0
0	316,477,480	50,729,931	265,747,549
0	8,179,446,214	6,179,202,287	2,000,243,927
62,403,058	11,358,713,746	9,468,792,950	1,889,920,796

歳出決算額の内訳



会計別決算収支は、一般会計は歳入歳出差引額32億4,167万円で、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費逓次繰越額 79 万円及び繰越明許費繰越額6,160万円の合計6,240万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 31 億 7,926 万円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,032万円のマイナスとなっている。

特別会計は歳入歳出差引額81億7,944万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は同額の81億7,944万円となっている。また、単年度収支額は20億24万円のプラスとなっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入歳出差引額 114 億2,111万円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,240万円を差し引いた実質収支額は113億5,871万円となっている。また、単年度収支額は18億8,992万円のプラスとなっている。

実　質　収　支　の　推　移

（単位：円）

区　分	24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
一般会計	3,456,048,371 (△ 114,519,795)	3,987,770,692 (531,722,321)	3,411,729,215 (△ 576,041,477)	3,289,590,663 (△ 122,138,552)	3,179,267,532 (△ 110,323,131)
特別会計	1,467,349,620 (△ 362,189,987)	3,738,567,482 (2,271,217,862)	5,290,093,526 (1,551,526,044)	6,179,202,287 (889,108,761)	8,179,446,214 (2,000,243,927)
合計	4,923,397,991 (△ 476,709,782)	7,726,338,174 (2,802,940,183)	8,701,822,741 (975,484,567)	9,468,792,950 (766,970,209)	11,358,713,746 (1,889,920,796)

（注）（ ）内の数値は対前年度増減額である。

実質収支は歳入と歳出の収支差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたもので、一般会計は平成 26 年度以降減少しており、特別会計は平成 25 年度以降増加している。

単　年　度　収　支　の　推　移

（単位：円）

区　分	24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
一般会計	△ 114,519,795 (△ 184,437,087)	531,722,321 (646,242,116)	△ 576,041,477 (△ 1,107,763,798)	△ 122,138,552 (453,902,925)	△ 110,323,131 (11,815,421)
特別会計	△ 362,189,987 (524,952,909)	2,271,217,862 (2,633,407,849)	1,551,526,044 (△ 719,691,818)	889,108,761 (△ 662,417,283)	2,000,243,927 (1,111,135,166)
合計	△ 476,709,782 (340,515,822)	2,802,940,183 (3,279,649,965)	975,484,567 (△ 1,827,455,616)	766,970,209 (△ 208,514,358)	1,889,920,796 (1,122,950,587)

（注）（ ）内の数値は対前年度増減額である。

単年度収支は当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、一般会計は平成 26 年度以降マイナスとなっているがマイナス額は減少している。特別会計は平成 25 年度以降プラスとなっている。

ウ　将来にわたる財政負担

（ア）市債の状況

市　債　残　高　の　推　移

（単位：円）

区分		24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
一般会計		169,792,279,221 (1,622,647,694)	171,170,441,578 (1,378,162,357)	173,479,954,743 (2,309,513,165)	174,683,925,017 (1,203,970,274)	173,380,703,100 (△ 1,303,221,917)
	通常債	103,487,319,151 (△ 1,796,295,046)	101,077,078,309 (△ 2,410,240,842)	99,753,781,847 (△ 1,323,296,462)	98,263,199,555 (△ 1,490,582,292)	94,953,276,115 (△ 3,309,923,440)
	臨時財政対策債等	66,304,960,070 (3,418,942,740)	70,093,363,269 (3,788,403,199)	73,726,172,896 (3,632,809,627)	76,420,725,462 (2,694,552,566)	78,427,426,985 (2,006,701,523)
特別会計		1,082,140,199 (152,750,000)	1,082,140,199 (0)	1,052,140,199 (△ 30,000,000)	964,627,596 (△ 87,512,603)	804,642,062 (△ 159,985,534)
合計		170,874,419,420 (1,775,397,694)	172,252,581,777 (1,378,162,357)	174,532,094,942 (2,279,513,165)	175,648,552,613 (1,116,457,671)	174,185,345,162 (△ 1,463,207,451)

（注）（ ）内の数値は対前年度増減額である。

一般会計及び特別会計の市債年度末残高について、当年度は発行額が前年度に続き減少し、また、発行額が元金償還額を下回ったため、前年度に比べ 14 億 6,320 万円（0.8%）減少し、1,741 億 8,534 万円となった。

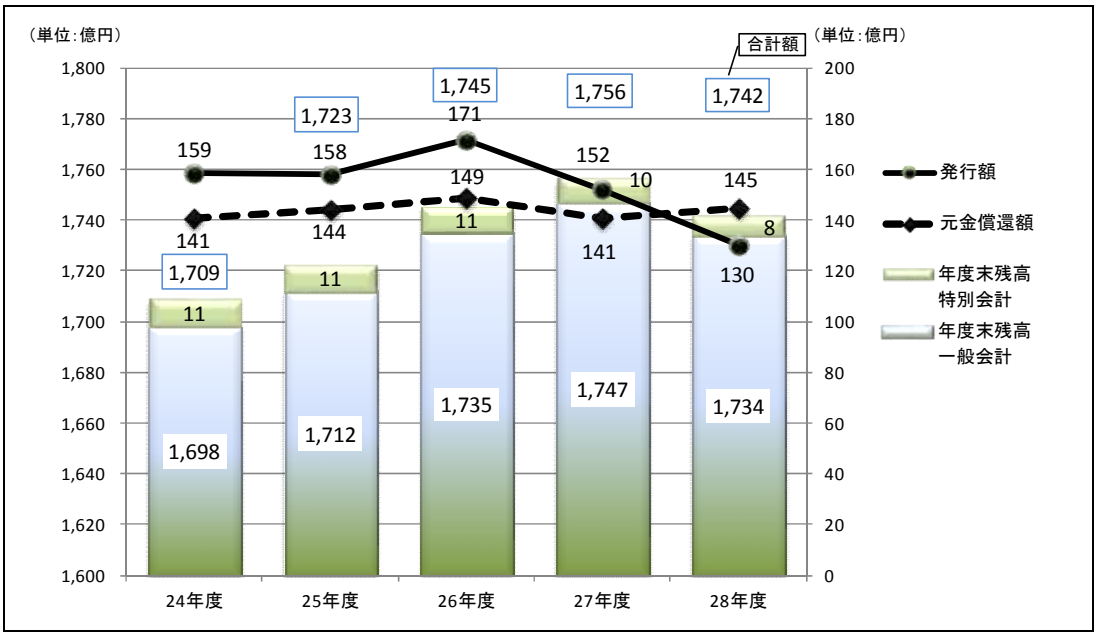
一般会計における市債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と、地方交付税の不足分を補てんするための臨時財政対策債等がある。年度末残高のうち通常債の残高は当年度も減少しているが、臨時財政対策債等の残高は増加している。双方を合わせた年度末残高は、発行額が元金償還額を下回ったため前年度に比べ 13 億 322 万円（0.7%）減少し、1,733 億 8,070 万円となった。

なお、増加している臨時財政対策債等のうち臨時財政対策債の償還金は、翌年度以降、原則として国が地方交付税に上乗せして補てんする仕組みとなっている。

一方、特別会計については、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費において前年度に続き元金償還が 1 億 2,998 万円あり、また、国民健康保険費において前年度に続き元金償還が 3,000 万円あった。当年度は新たな市債の発行がなく、その結果、年度末残高は 8 億 464 万円となった。

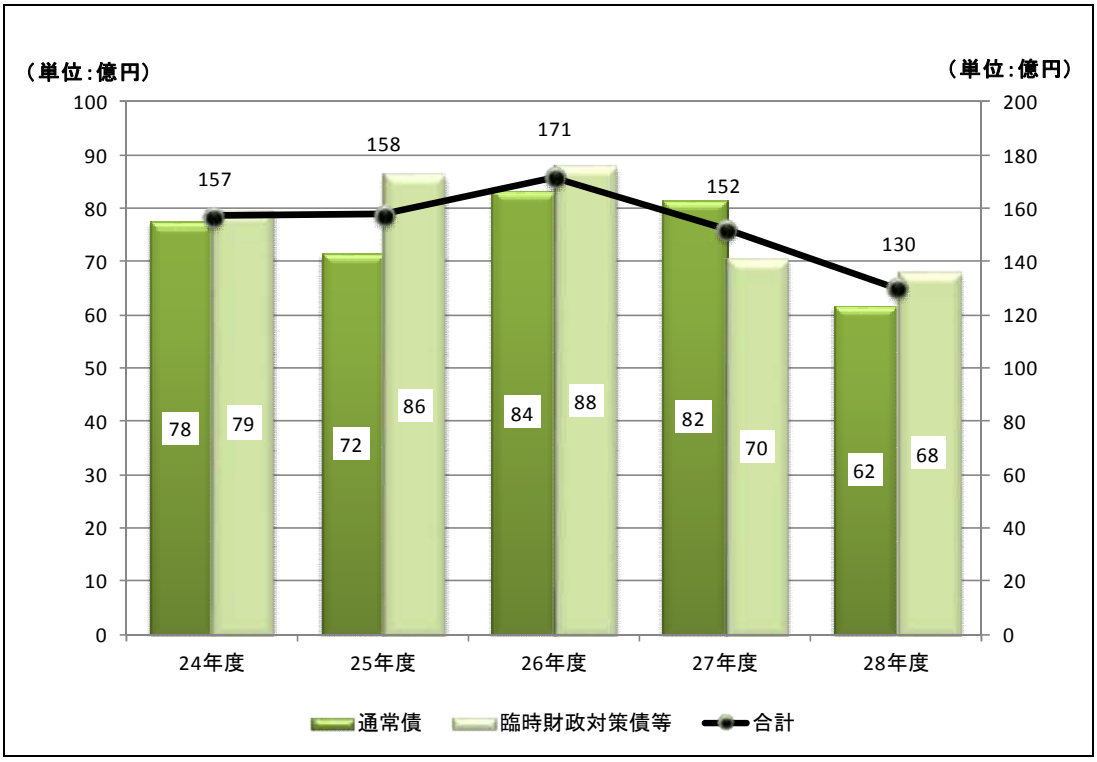
なお、当年度末において市債の残高がある特別会計は、国民健康保険費と母子父子寡婦福祉資金貸付事業費であり、年度末残高はそれぞれ 6,000 万円及び７億 4,464 万円である。

市　　債　　の　　推　　移



（注）市債の借換えに係るものを除く。

（一般会計）市債（通常債と臨時財政対策債等）発行状況の推移



市　民　一　人　当　た　り　市　債　額

（単位：円）

24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度	中核市平均（27年度）
404,813	411,476	419,688	426,011	424,955	373,260

（注）市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を住民基本台帳登載人口で除したものである。

市民一人当たり市債額は、平成22年度以降増加していたが当年度は微減している。平成23年度からは40万円台へと増加し、平成27年度中核市平均を上回っている。

一般会計及び特別会計国民健康保険費における市債に係る翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

市　債　償　還　予　定　表

（単位：円）

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合　計
15,046,898,859	15,779,078,259	15,944,579,353	15,781,835,257	110,888,311,372	173,440,703,100

（注）特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の市債については含まれていない。なお、これの１年以内の償還額は59,828,859円である。それ以降の償還予定は確定していない。

なお、企業会計を含めた市債残高の推移を参考に示すと次表のとおりである。

（参考）企業会計を含めた市債残高の推移

区　分	24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
一般・特別会計　(円)	170,874,419,420	172,252,581,777	174,532,094,942	175,648,552,613	174,185,345,162
企業会計　(円)	126,902,921,809	123,155,913,977	120,296,863,940	116,493,373,013	112,608,898,111
合　計　(円)	297,777,341,229	295,408,495,754	294,828,958,882	292,141,925,626	286,794,243,273
指　数	100.0	99.2	99.0	98.1	96.3

（イ）債務負担行為

平成29年度以降の債務負担行為支出予定額及び平成28年度末債務保証額は、次のとおりである。

なお、金額については所管部局に対する調査に基づいて、監査委員が各注意書きの前提条件の下に試算したものである。

・一般会計

債務負担の内容	件数	金額
	件	千円
債務保証	1	3,169,000

（注）横須賀市土地開発公社の借入金に対する債務保証については、平成29年３月31日の借入金残高相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
	件	千円
用地取得費	2	1,302,346

（注）用地取得費については、債務負担行為の最終年度である平成29年度及び平成30年度に用地取得を行う前提とし、平成29年度以降の事務費は平成28年度末時点における金額に基づき算定し、利子については平成29年度の適用利率を採用した。

債務負担の内容	件数	金額
	件	千円
指定管理料等	31	15,450,572

（注）指定管理料等のうち指定管理料における消費税率及び地方消費税率については、平成31年10月に10％移行が予定されているが考慮していない。

・特別会計

債務負担の内容	件数	金額
	件	千円
指定管理料	1	107,675

（注）指定管理料における消費税率及び地方消費税率については、平成31年10月に10％移行が予定されているが考慮していない。

エ　収入未済額と不納欠損額

（ア）　収入未済額

区分		調定額	収入未済額	収入未済額対調定額比	収入未済額構成比
		円	円	%	%
一般会計	市税	63,367,981,863	2,585,473,274	4.1	42.9
	分担金及び負担金	844,131,759	43,691,057	5.2	0.7
	使用料及び手数料	3,969,844,884	232,378,009	5.9	3.9
	財産収入	1,032,060,903	1,995,204	0.2	0.0
	諸収入	5,466,781,121	308,095,114	5.6	5.1
	一般会計　計	151,599,504,392	3,171,632,658	2.1	52.6
特別会計	国民健康保険費	62,848,059,542	2,207,176,936	3.5	36.6
	公園墓地事業費	407,468,191	4,608,350	1.1	0.1
	介護保険費	34,555,778,339	205,921,385	0.6	3.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	795,153,371	377,223,161	47.4	6.3
	公債管理費	20,062,394,433	0	—	—
	後期高齢者医療費	5,806,122,682	58,147,365	1.0	1.0
	小計	124,474,976,558	2,853,077,197	2.3	47.4
合計		276,074,480,950	6,024,709,855	2.2	100.0

会計別収入未済額の推移

（単位：円）

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計		4,864,180,699	4,084,389,254	3,759,830,223	3,528,496,687	3,171,632,658
特別会計	国民健康保険費	2,195,402,277	2,215,518,935	2,283,510,590	2,216,827,351	2,207,176,936
	公園墓地事業費	3,277,130	3,695,476	4,109,090	4,329,300	4,608,350
	介護保険費	140,083,679	149,916,214	158,406,620	173,905,211	205,921,385
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	346,904,141	363,443,241	374,042,972	382,713,009	377,223,161
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	51,168,364	52,425,649	54,477,479	58,377,161	58,147,365
	小計	2,736,835,591	2,784,999,515	2,874,546,751	2,836,152,032	2,853,077,197
合計		7,601,016,290	6,869,388,769	6,634,376,974	6,364,648,719	6,024,709,855

一般会計の収入未済額は前年度に比べ３億 5,686 万円(10.1%) 減少し 31 億 7,163 万円となり、平成 25 年度以降減少している。特別会計の収入未済額は前年度に比べ 1,692 万円(0.6%) 増加し 28 億 5,307 万円となり、増減を繰り返している。一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は前年度に比べ３億 3,993 万円(5.3%) 減少し 60 億 2,470 万円となり、平成 22 年度以降減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税が 25 億 8,547 万円（全収入未済総額の 42.9%）であり、特別会計では国民健康保険費 22 億 717 万円（全収入未済総額の 36.6%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費３億 7,722 万円（全収入未済総額の 6.3%）である。

（イ）　不納欠損額

区分		調定額	不納欠損額	不納欠損額対調定額比	不納欠損額構成比
		円	円	%	%
一般会計	市税	63,367,981,863	309,074,501	0.5	35.9
	分担金及び負担金	844,131,759	2,719,636	0.3	0.3
	使用料及び手数料	3,969,844,884	4,554,220	0.1	0.5
	諸収入	5,466,781,121	21,692,421	0.4	2.5
	一般会計　計	151,599,504,392	338,040,778	0.2	39.3
特別会計	国民健康保険費	62,848,059,542	446,909,585	0.7	52.0
	公園墓地事業費	407,468,191	327,740	0.1	0.0
	介護保険費	34,555,778,339	48,949,379	0.1	5.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	795,153,371	11,584,758	1.5	1.3
	公債管理費	20,062,394,433	0	－	－
	後期高齢者医療費	5,806,122,682	14,345,900	0.2	1.7
	小計	124,474,976,558	522,117,362	0.4	60.7
合計		276,074,480,950	860,158,140	0.3	100.0

会 計 別 不 納 欠 損 額 の 推 移

（単位：円）

区　　分		24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
一　般　会　計		308,927,004	572,386,551	179,528,068	206,553,970	338,040,778
特別会計	国民健康保険費	620,117,953	497,758,034	456,849,746	433,809,832	446,909,585
	公園墓地事業費	207,040	200,930	223,600	268,320	327,740
	介護保険費	36,391,547	26,884,893	31,186,632	41,832,160	48,949,379
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	0	778,441	2,846,907	810,892	11,584,758
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	19,916,790	14,043,270	16,478,240	15,785,380	14,345,900
	小　　計	676,633,330	539,665,568	507,585,125	492,506,584	522,117,362
合　　計		985,560,334	1,112,052,119	687,113,193	699,060,554	860,158,140

一般会計の不納欠損額は前年度に比べ１億 3,148 万円(63.7％）増加し３億 3,804 万円となり、前年度に引き続き増加した。特別会計の不納欠損額は前年度に比べ 2,961 万円(6.0％）増加し５億 2,211 万円となり、減少傾向であったが当年度は増加した。一般会計及び特別会計を合わせた不納欠損額は前年度に比べ１億 6,109 万円(23.0％）増加し８億 6,015 万円となり、前年度に引き続き増加した。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税３億 907 万円（全不納欠損総額の 35.9％）であり、特別会計では、国民健康保険費４億 4,690 万円（全不納欠損総額の 52.0％）である。

オ　他会計への繰出金

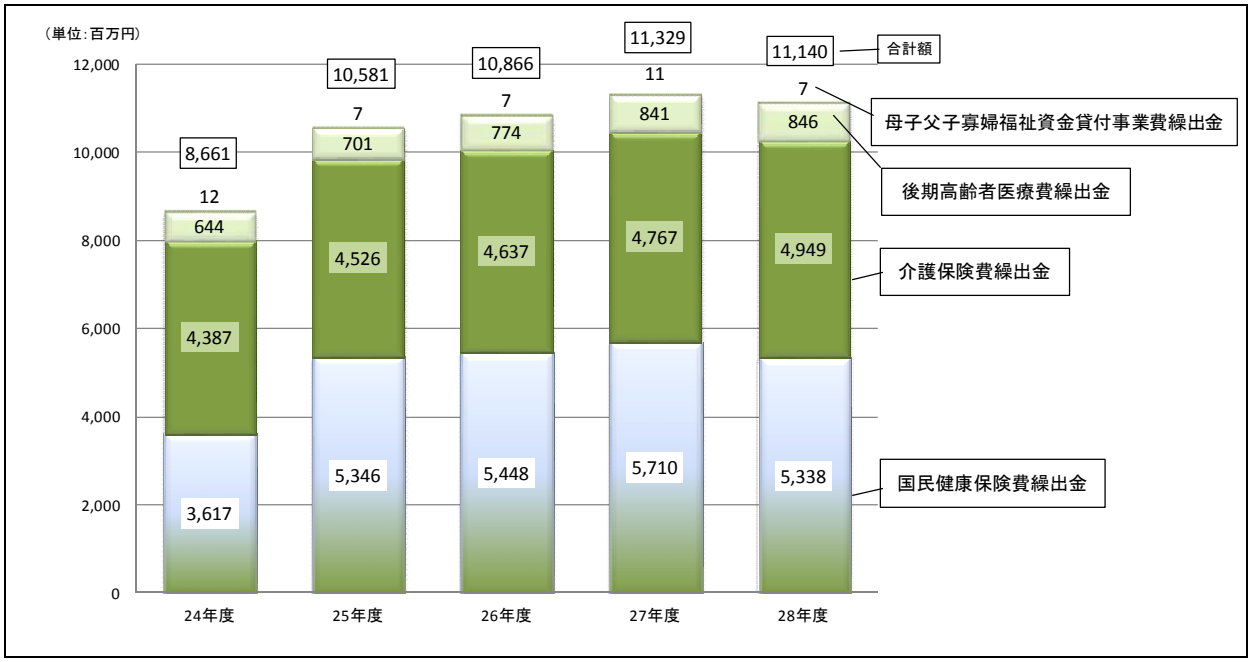
一　般　会　計　か　ら　の　繰　出　金　の　推　移

区　　分	24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
	円	円	円	円	円
特別会計への繰出金	8,660,620,561	10,580,714,443	10,866,120,950	11,328,964,327	11,139,641,900
企業会計への繰出金	6,661,915,928	6,589,782,215	6,358,707,009	6,094,760,932	5,920,186,210
合　　計	15,322,536,489	17,170,496,658	17,224,827,959	17,423,725,259	17,059,828,110
一般会計歳出決算額	136,859,648,667	137,000,645,493	141,668,123,647	141,215,316,378	144,848,160,366
繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合	% 11.2	% 12.5	% 12.2	% 12.3	% 11.8

（注）１　特別会計への繰出金は、公債管理費への繰出金を含まない。
　　２　企業会計への繰出金は、３企業会計合計である。
　　３　特別会計への繰出金に水道事業会計への社会福祉施設水道料金等繰出金を加えたものが性質別経費における繰出金である。

一般会計からの繰出金について、特別会計への繰出金は平成 21 年度以降増加していたが、当年度は減少した。企業会計への繰出金は平成 24 年度以降は減少している。繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合は平成 24 年度まで 12 パーセント未満で推移し平成 25 年度から 12 パーセント台となっていたが、当年度は 11.8 パーセントとなった。

主　な　特　別　会　計　へ　の　会　計　別　繰　出　金　の　推　移



当年度の特別会計への繰出金は、国民健康保険費へ 53 億 3,787 万円、介護保険費へ 49 億 4,880 万円、後期高齢者医療費へ８億 4,558 万円、母子父子寡婦福祉資金貸

付事業費へ 738 万円繰り出している。

カ　不用額

会　計　別　・　款　別　不　用　額

区　分		予算現額	不用額	不用額対予算現額比	不用額構成比
		円	円	%	%
一般会計	1 議会費	853,960,000	7,725,495	0.9	0.2
	2 総務費	19,443,423,471	649,841,245	3.3	14.6
	3 民生費	60,734,945,402	1,107,151,013	1.8	24.8
	4 衛生費	7,532,063,098	319,405,524	4.2	7.2
	5 環境費	8,298,606,051	275,566,526	3.3	6.2
	6 労働費	266,978,000	14,282,425	5.3	0.3
	7 農林水産業費	768,097,000	24,569,720	3.2	0.6
	8 商工費	3,052,588,000	83,118,435	2.7	1.9
	9 土木費	16,390,259,258	633,372,171	3.9	14.2
	10 消防費	5,619,887,226	211,363,573	3.8	4.7
	11 教育費	14,525,882,917	918,889,326	6.3	20.6
	12 災害復旧費	154,994,600	105,965,482	68.4	2.4
	13 公債費	15,929,414,000	784,341	0.0	0.0
	14 諸支出金	26,761,000	7,241,791	27.1	0.2
	15 予備費	106,587,087	106,587,087	100.0	2.4
	合　計	153,704,447,110	4,465,864,154	2.9	100.0

区　分		予算現額	不用額	不用額対予算現額比	不用額構成比
		円	円	%	%
特別会計	国民健康保険費	60,386,718,000	6,042,803,740	10.0	61.3
	公園墓地事業費	400,892,000	54,272,987	13.5	0.6
	介護保険費	35,336,624,000	2,827,339,502	8.0	28.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	408,735,000	167,763,356	41.0	1.7
	公債管理費	20,062,395,000	567	0.0	0.0
	後期高齢者医療費	6,179,024,000	761,872,063	12.3	7.7
	合　計	122,774,388,000	9,854,052,215	8.0	100.0

一般会計・特別会計合　計	予算現額	不用額	不用額対予算現額比
	円	円	%
	276,478,835,110	14,319,916,369	5.2

（一般会計）節別不用額

（単位：円）

区分	不用額
工事請負費	766,909,087
負担金、補助及び交付金	700,809,734
委託料	683,938,120
扶助費	657,030,255
需用費	574,932,874
職員手当等	331,481,548
その他	750,762,536
合計	4,465,864,154

一般会計の不用額は44億6,586万円で、予算現額に占める割合は2.9パーセントであり、款別では主に民生費、教育費、総務費及び土木費であった。また、節別では主に「工事請負費」、「負担金、補助及び交付金」及び「委託料」であった。特別会計の不用額は98億5,405万円で、予算現額に占める割合は8.0パーセントであり、会計別では主に特別会計国民健康保険費及び特別会計介護保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は前年度に比べ35億3,024万円（32.7％）増加し143億1,991万円となった。

キ　普通会計における財務比率

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合、概ね一般会計に公園墓地事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び公債管理費の各特別会計を加えたものである。

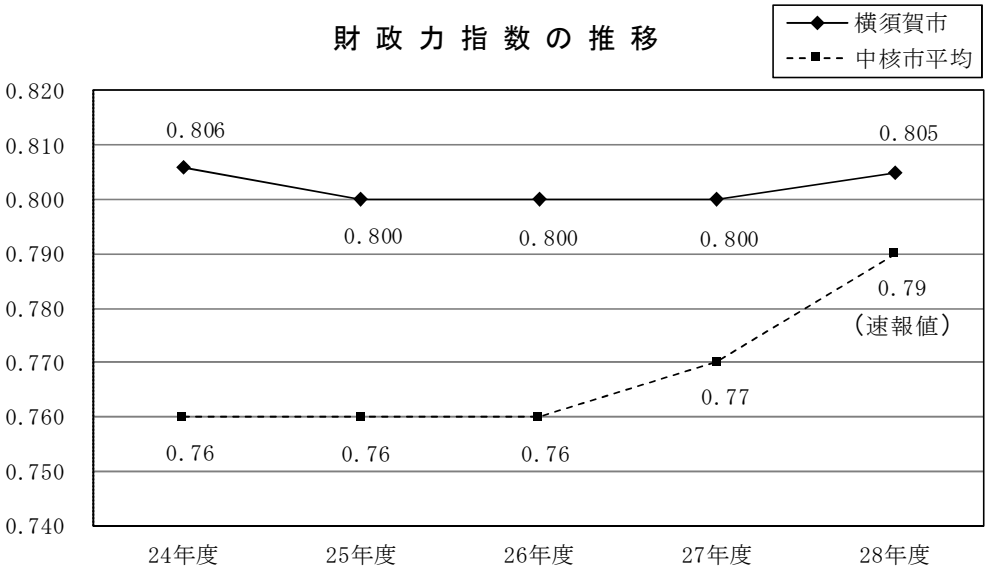
普通会計における財務比率は、以下のとおりである。

（ア）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の豊さを示す指数で、この数値が大きいほど財政力に余裕があるといえる。また、１を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad （３年度間の平均値）$$

財政力指数の推移は、次のとおりである。



（注）速報値は、平成29年８月18日時点の数値である。

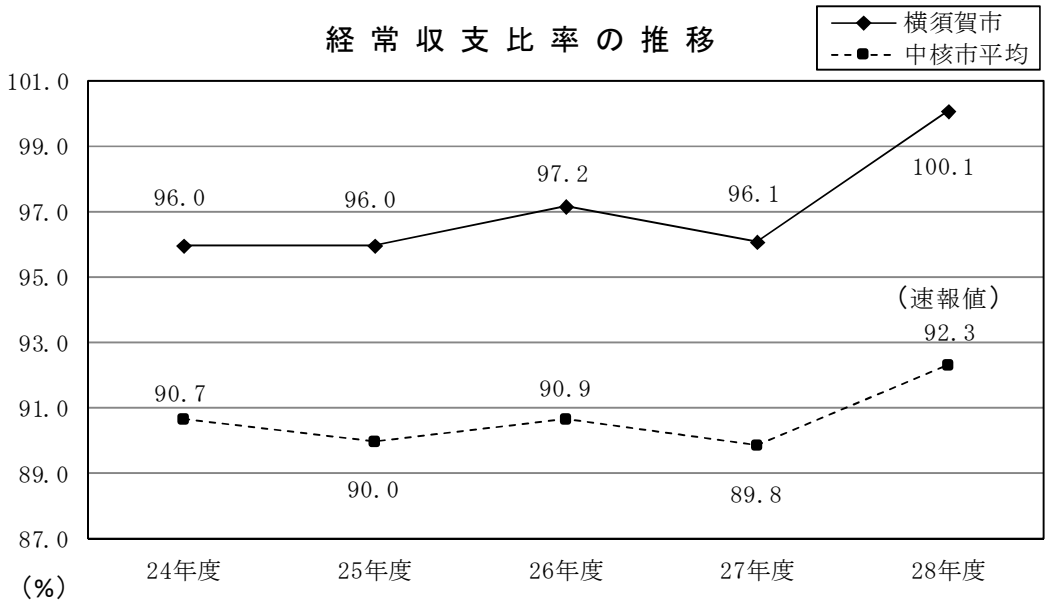
当年度は0.805となっており、中核市平均を0.015ポイント上回っている。（中核市48市中23位）

（イ）経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$経常収支比率＝\frac{経常経費充当一般財源の額}{経常一般財源の額＋減収補てん債＋臨時財政対策債}\times100$$

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



（注）速報値は、平成29年８月18日時点の数値である。

経常収支比率は前年度下降したが、当年度は前年度（96.1%）に比べ4.0ポイント上昇（悪化）し、100.1パーセントとなった。また、中核市平均との差は7.8ポイントであった。（中核市48市中47位）

経常収支比率については、経常一般財源の額及び臨時財政対策債の減少は分母を小さくするため比率を上昇（悪化）させ、経常経費充当一般財源の額の減少は分子を小さくするため比率を下降（改善）させる。

当年度は、分母となる減収補てん債が皆増したものの、経常一般財源の額及び臨時財政対策債が減少したため前年度に比べ悪化している。

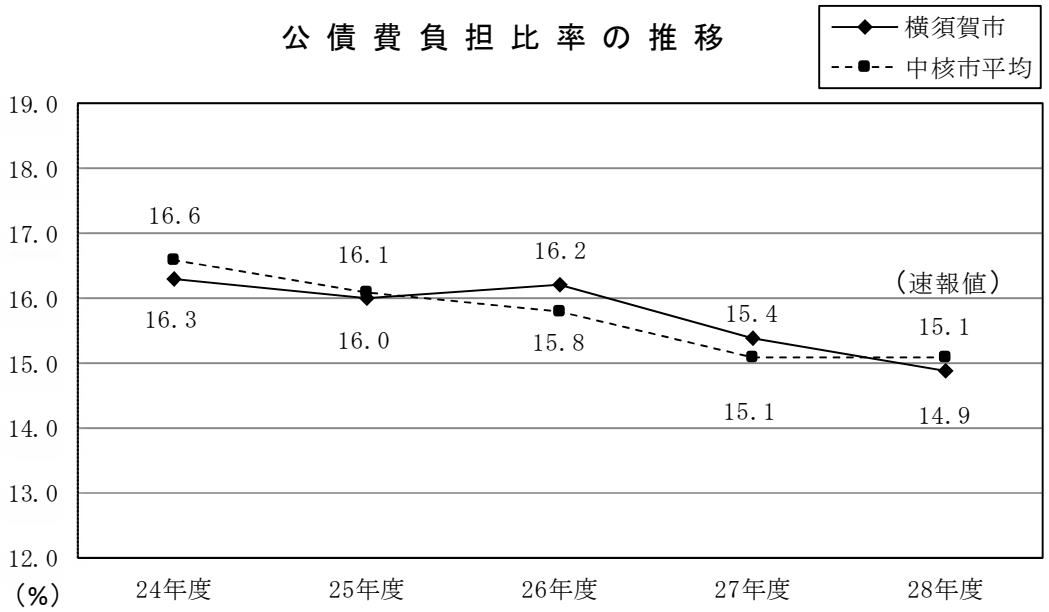
指数が100%を超えると経常余剰財源がないこととなる。

（ウ）公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を示す指標で、この指標が高いほど公債費が一般財源の使途を制約しているといえる。

$$公債費負担比率＝\frac{公債費充当一般財源}{一般財源総額}\times100$$

公債費負担比率の推移は、次のとおりである。



（注）速報値は、平成29年８月18日時点の数値である。

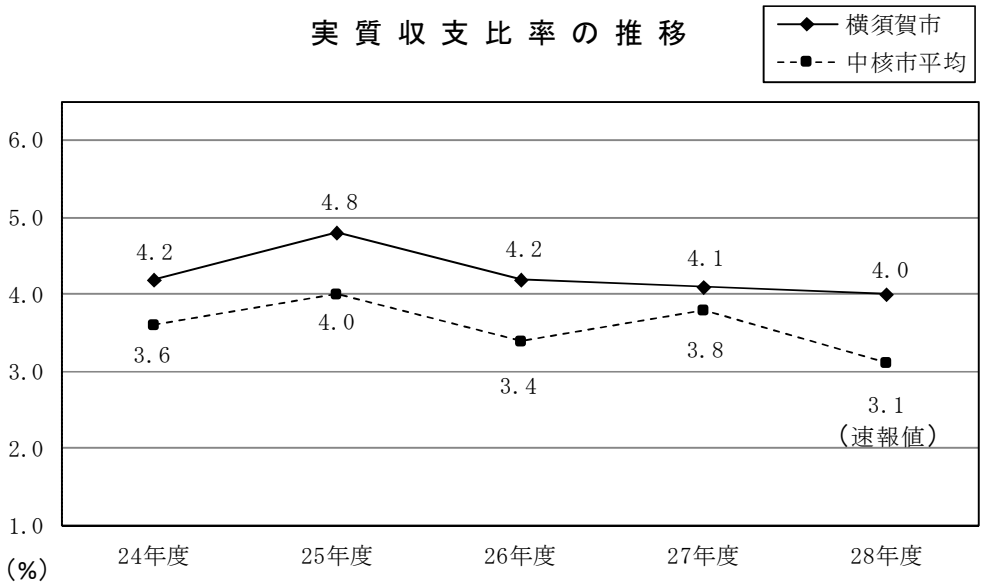
当年度は前年度（15.4%）に比べ0.5ポイント下降（改善）し14.9パーセントとなった。これは中核市平均を0.2ポイント下回っている。（中核市48市中24位）

（エ）実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした指標で、一般的には３パーセントから５パーセントまでが望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移は、次のとおりである。



（注）速報値は、平成29年８月18日時点の数値である。

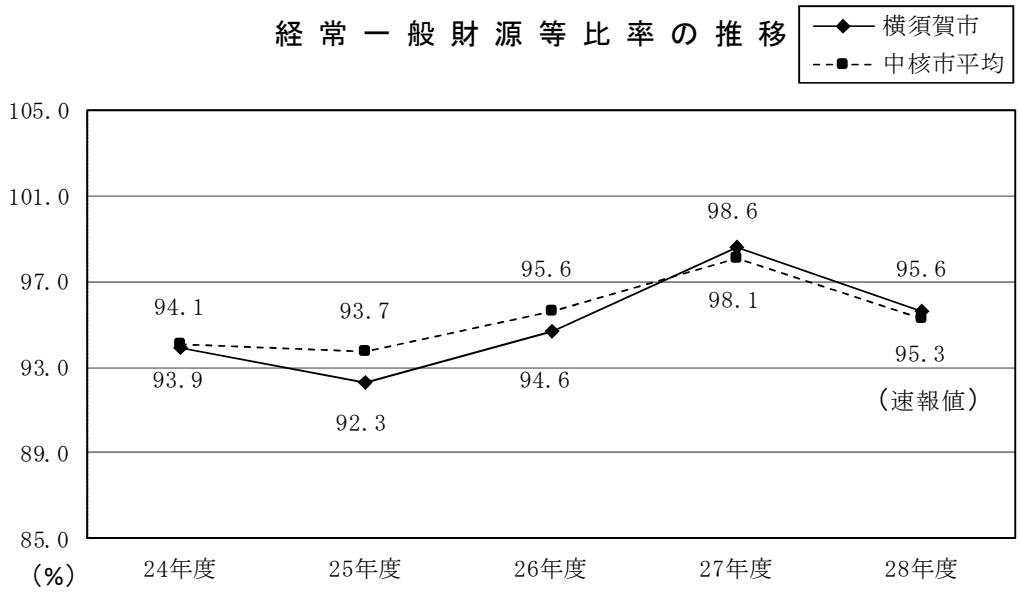
当年度は前年度（4.1%）に比べ0.1ポイント下降し4.0パーセントとなり、中核市平均を0.9ポイント上回っている。（中核市48市中15位）

（オ）経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

$$経常一般財源等比率 = \frac{経常一般財源等}{標準財政規模} \times 100$$

経常一般財源等比率の推移は、次のとおりである。



（注）速報値は、平成29年８月18日時点の数値である。

当年度は前年度（98.6%）に比べ3.0ポイント下降（悪化）し95.6パーセントとなり、中核市平均を0.3ポイント上回っている。（中核市48市中18位）

２　一般会計

本会計の予算現額 1,537 億 444 万円に対する決算額は

歳　　入　　1,480 億 8,983 万円（予算現額に対する割合 96.3％）

歳　　出　　1,448 億 4,816 万円（予算現額に対する割合 94.2％）

差 引 額　　32 億 4,167 万円

で、歳入総額 1,480 億 8,983 万円は前年度に比べ 33 億 250 万円（2.3％）増加し、歳出総額 1,448 億 4,816 万円は前年度に比べ 36 億 3,284 万円（2.6％）増加した。

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

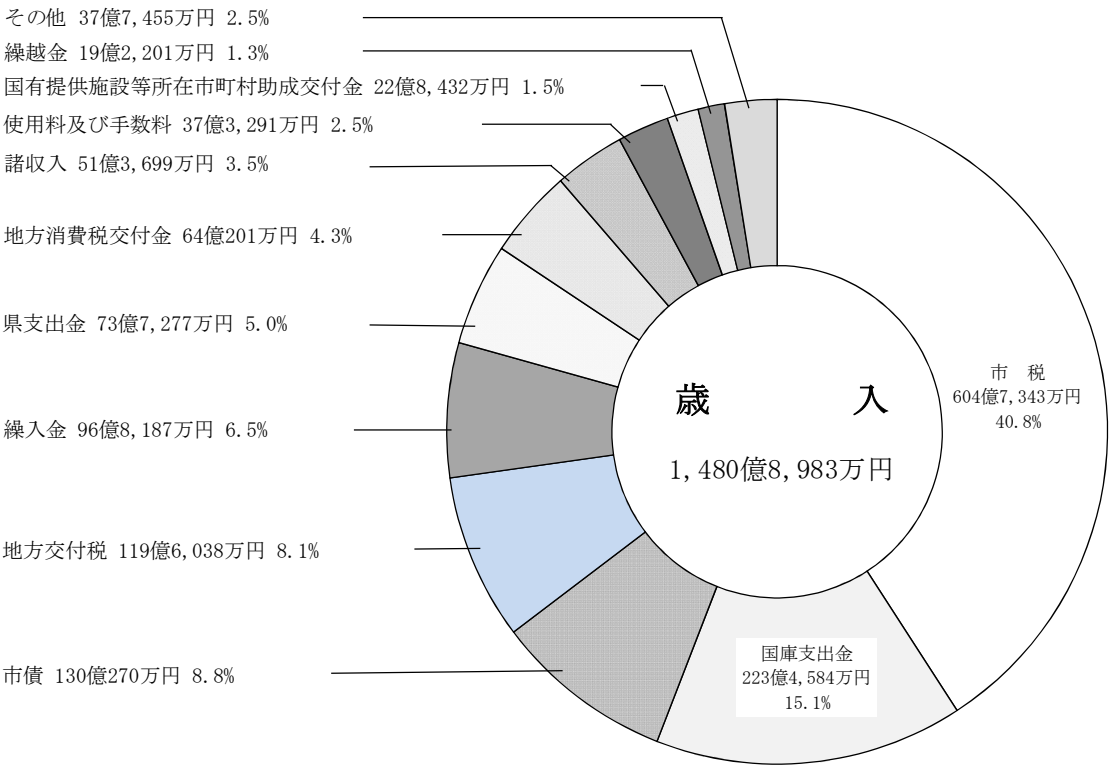
総　　括　　表

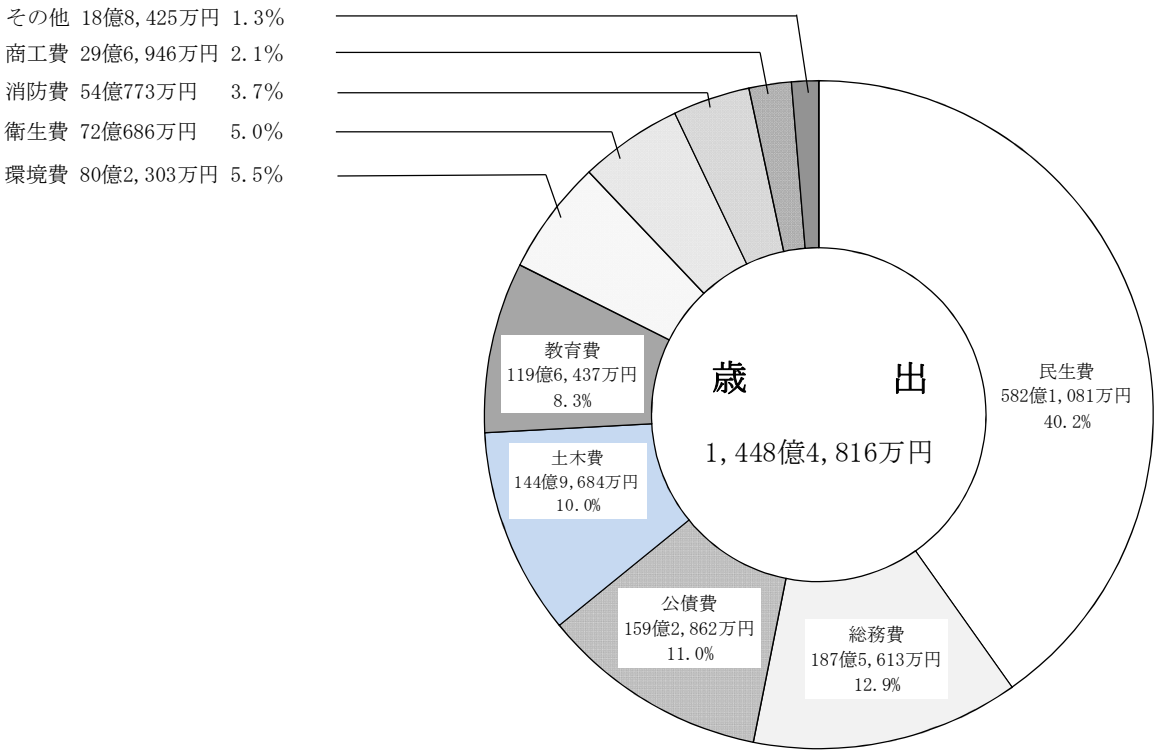
（単位：円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28　　年　　度	148,089,830,956	144,848,160,366	3,241,670,590	62,403,058	3,179,267,532
27　　年　　度	144,787,326,650	141,215,316,378	3,572,010,272	282,419,609	3,289,590,663
比　較　増　減	3,302,504,306	3,632,843,988	△ 330,339,682	△ 220,016,551	△ 110,323,131

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源 6,240 万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 31 億 7,926 万円となっている。このうち、15 億 9,000 万円を財政調整基金繰入金とし、残る 15 億 8,926 万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。

当年度の歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。





（１）　歳　　入

当年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　表

区　分	当初予算額	予算現額	調　定　額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	%	円	円
28 年 度	146,510,000,000	153,704,447,110	151,599,504,392	148,089,830,956	97.7	338,040,778	3,171,632,658
27 年 度	145,950,000,000	147,065,209,729	148,522,377,307	144,787,326,650	97.5	206,553,970	3,528,496,687
比較増減	560,000,000	6,639,237,381	3,077,127,085	3,302,504,306	0.2	131,486,808	△ 356,864,029

当年度の歳入決算額は1,480億8,983万円で、前年度に比べ33億250万円（2.3%）増加した。収入率は97.7パーセント（前年度97.5%）となっている。

不納欠損額は３億3,804万円で、その内訳は市税３億907万円、諸収入2,169万円、使用料及び手数料455万円、分担金及び負担金271万円である。

収入未済額は31億7,163万円で、その内訳は主に市税25億8,547万円、諸収入３億809万円、使用料及び手数料２億3,237万円である。

歳入科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　科　目　（　款　）　別　比　較　表

区　　分		28　年　度		27　年　度		比　較　増　減	
		決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	金　　額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
1	市　　税	60,473,434,088	40.8	61,243,205,644	42.3	△ 769,771,556	△ 1.3
2	地方譲与税	706,022,279	0.5	706,767,178	0.5	△ 744,899	△ 0.1
3	利子割交付金	48,262,000	0.0	94,453,000	0.1	△ 46,191,000	△ 48.9
4	配当割交付金	250,833,000	0.2	364,691,000	0.3	△ 113,858,000	△ 31.2
5	株式等譲渡所得割交付金	154,408,000	0.1	391,549,000	0.3	△ 237,141,000	△ 60.6
6	地方消費税交付金	6,402,010,000	4.3	7,262,951,000	5.0	△ 860,941,000	△ 11.9
7	ゴルフ場利用税交付金	16,813,783	0.0	17,187,968	0.0	△ 374,185	△ 2.2
8	自動車取得税交付金	289,177,000	0.2	247,800,000	0.2	41,377,000	16.7
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,284,325,000	1.5	2,285,338,000	1.6	△ 1,013,000	△ 0.0
10	地方特例交付金	277,327,000	0.2	275,901,000	0.2	1,426,000	0.5
11	地方交付税	11,960,388,000	8.1	12,925,460,000	8.9	△ 965,072,000	△ 7.5
12	交通安全対策特別交付金	55,313,000	0.0	57,645,000	0.0	△ 2,332,000	△ 4.0
13	分担金及び負担金	797,721,066	0.5	848,882,614	0.6	△ 51,161,548	△ 6.0
14	使用料及び手数料	3,732,912,655	2.5	3,716,675,465	2.6	16,237,190	0.4
15	国庫支出金	22,345,842,828	15.1	22,314,785,285	15.4	31,057,543	0.1
16	県支出金	7,372,778,780	5.0	6,803,454,484	4.7	569,324,296	8.4
17	財産収入	1,030,065,699	0.7	1,060,982,994	0.7	△ 30,917,295	△ 2.9
18	寄附金	148,613,117	0.1	148,688,010	0.1	△ 74,893	△ 0.1
19	繰入金	9,681,879,803	6.5	1,229,602,741	0.8	8,452,277,062	687.4
20	繰越金	1,922,010,272	1.3	2,069,941,015	1.4	△ 147,930,743	△ 7.1
21	諸収入	5,136,993,586	3.5	5,524,965,252	3.8	△ 387,971,666	△ 7.0
22	市　　債	13,002,700,000	8.8	15,196,400,000	10.5	△ 2,193,700,000	△ 14.4
合　　計		148,089,830,956	100.0	144,787,326,650	100.0	3,302,504,306	2.3

歳入決算額のうち構成比の高い科目は、市税（40.8%）、国庫支出金（15.1%）、市債（8.8%）及び地方交付税（8.1%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第１款　市　税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	60,178,663,000	63,367,981,863	60,473,434,088	309,074,501	2,585,473,274
27 年 度	61,251,626,000	64,425,229,933	61,243,205,644	187,995,731	2,994,028,558
比較増減	△ 1,072,963,000	△ 1,057,248,070	△ 769,771,556	121,078,770	△ 408,555,284

収入済額は、予算現額に対して２億 9,477 万円（0.5%）の収入増となっている。

一方、前年度に対しては７億 6,977 万円（1.3%）の減となり、これを税目別にみると次表のとおりである。

税　目　別　収　入　比　較　表

区　分		28 年 度		27 年 度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
市民税	個　人	23,309,157,731	38.5	23,284,609,304	38.0	24,548,427	0.1
	法　人	4,183,759,445	6.9	5,300,239,612	8.7	△ 1,116,480,167	△ 21.1
	小　計	27,492,917,176	45.5	28,584,848,916	46.7	△ 1,091,931,740	△ 3.8
固定資産税		23,274,414,471	38.5	23,060,467,436	37.7	213,947,035	0.9
軽自動車税		483,210,162	0.8	390,012,546	0.6	93,197,616	23.9
市たばこ税		2,837,356,207	4.7	2,904,025,356	4.7	△ 66,669,149	△ 2.3
特別土地保有税		18,209,000	0.0	3,457,500	0.0	14,751,500	426.7
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	－
事業所税		1,624,746,100	2.7	1,615,648,200	2.6	9,097,900	0.6
都市計画税		4,742,580,972	7.8	4,684,745,690	7.6	57,835,282	1.2
合　計		60,473,434,088	100.0	61,243,205,644	100.0	△ 769,771,556	△ 1.3

当年度は、企業業績の悪化などにより法人市民税が 11 億 1,648 万円、市たばこ税が 6,666 万円それぞれ減少した。一方、家屋の新増築などにより固定資産税が２億 1,394 万円、都市計画税が 5,783 万円増加した。この結果、当年度の市税全体とし

ては前年度に対し７億6,977万円（1.3%）の減収となっている。

過去５年間における市税の収入状況は、次表のとおりである。

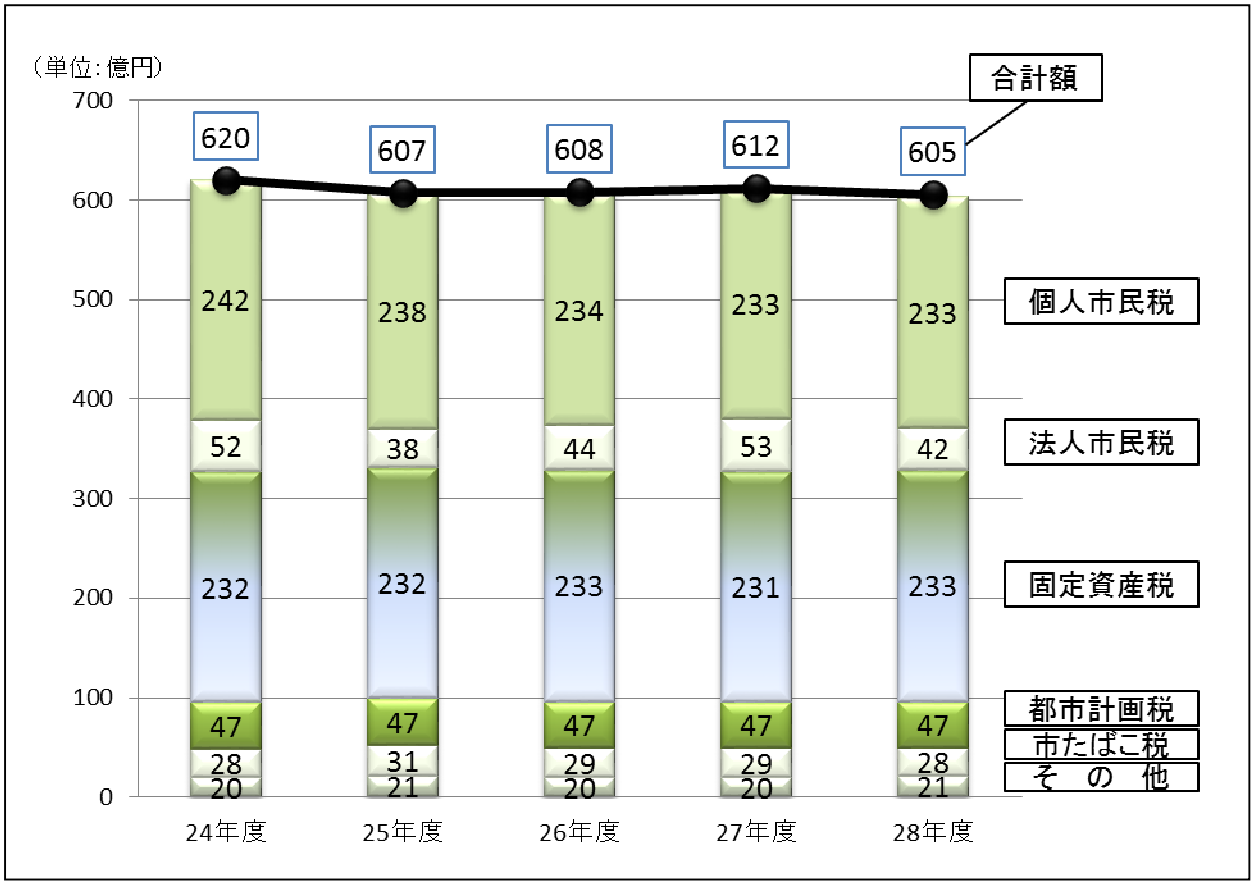
市　税　収　入　状　況　表

区　分		調　定　額	収　入　済　額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
現年度分	28年度	60,379,808,238	59,667,550,779	98.8	139,763,367	572,494,092
	27年度	61,182,703,189	60,480,474,140	98.9	1,969,642	700,259,407
	26年度	60,668,047,982	59,916,571,493	98.8	855,806	750,620,683
	25年度	60,506,923,824	59,714,795,096	98.7	22,888,758	769,239,970
	24年度	62,355,411,024	61,033,020,224	97.9	36,163,507	1,286,227,293
滞納繰越分	28年度	2,988,173,625	805,883,309	27.0	169,311,134	2,012,979,182
	27年度	3,242,526,744	762,731,504	23.5	186,026,089	2,293,769,151
	26年度	3,550,328,686	885,562,156	24.9	166,707,202	2,498,059,328
	25年度	4,320,362,737	1,006,213,994	23.3	527,251,748	2,786,896,995
	24年度	4,313,023,252	1,011,552,361	23.5	264,695,987	3,036,774,904
合計	28年度	63,367,981,863	60,473,434,088	95.4	309,074,501	2,585,473,274
	27年度	64,425,229,933	61,243,205,644	95.1	187,995,731	2,994,028,558
	26年度	64,218,376,668	60,802,133,649	94.7	167,563,008	3,248,680,011
	25年度	64,827,286,561	60,721,009,090	93.7	550,140,506	3,556,136,965
	24年度	66,668,434,276	62,044,572,585	93.1	300,859,494	4,323,002,197

市税の収入率は、前年度に比べ滞納繰越分において3.5ポイント上昇し、現年度分においては0.1ポイント下降し、全体では0.3ポイント上昇した。

市税収入の税目別の推移は、次のとおりである。

市　税　収　入　の　科　目　別　推　移



不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳表

区分			不納欠損額（A）＋（B）	地方税法第15条の７（A）		地方税法第18条（B）
				第４項	第５項	
市民税	個人	件数	6,182	3,251	185	2,746
		金額（円）	98,970,315	53,371,041	5,215,745	40,383,529
	法人	件数	73	7	12	54
		金額（円）	5,910,935	627,497	426,465	4,856,973
	小計	件数	6,255	3,258	197	2,800
		金額（円）	104,881,250	53,998,538	5,642,210	45,240,502
固定資産税		件数	1,462	765	209	488
		金額（円）	40,628,571	18,422,266	16,620,740	5,585,565
軽自動車税		件数	725	294	15	416
		金額（円）	1,949,991	859,611	44,000	1,046,380
市たばこ税		件数	0	0	0	0
		金額（円）	0	0	0	0
特別土地保有税		件数	17	0	17	0
		金額（円）	153,289,400	0	153,289,400	0
入湯税		件数	0	0	0	0
		金額（円）	0	0	0	0
事業所税		件数	0	0	0	0
		金額（円）	0	0	0	0
都市計画税		件数	(1,462)	(765)	(209)	(488)
		金額（円）	8,325,289	3,774,278	3,406,664	1,144,347
合計		件数	8,459	4,317	438	3,704
		金額（円）	309,074,501	77,054,693	179,003,014	53,016,794
加算金		件数	0	0	0	0
		金額（円）	0	0	0	0

（注）１　地方税法第15条の７第４項は、滞納処分の執行停止が３年間継続した分である。
２　同条第５項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
３　同法第 18 条は、徴収権の時効消滅分である。
４　都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。
５　加算金は、第 21 款諸収入であるため、合計に含めていない。

不納欠損額は、主に特別土地保有税、個人市民税及び固定資産税であり、前年度に比べて１億 2,107 万円（64.4％）増加し、３億 907 万円となっている。これは主に特別土地保有税の増によるものである。

過去５年間における税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況 表

（単位：円）

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市民税	個人	1,897,603,071	1,759,437,570	1,562,542,893	1,422,217,961	1,245,129,913
	法人	89,704,657	82,578,733	78,293,343	69,066,174	64,403,994
	小計	1,987,307,728	1,842,016,303	1,640,836,236	1,491,284,135	1,309,533,907
固定資産税		1,522,120,239	1,351,137,852	1,268,663,373	1,188,916,886	1,016,241,815
軽自動車税		24,989,952	24,154,712	21,448,026	19,417,986	21,130,133
市たばこ税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		467,753,740	55,631,503	50,785,203	44,290,303	26,131,303
入湯税		0	0	0	0	0
事業所税		8,801,014	6,464,514	7,028,130	6,538,130	4,124,530
都市計画税		312,029,524	276,732,081	259,919,043	243,581,118	208,311,586
合計		4,323,002,197	3,556,136,965	3,248,680,011	2,994,028,558	2,585,473,274

収入未済額は、主に個人市民税及び固定資産税であり、収入率の向上などにより前年度に比べて４億855万円（13.6％）減少し、25億8,547万円となっている。

第２款 地 方 譲 与 税

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28年度	690,001,000	706,022,279	706,022,279	0	0
27年度	680,001,000	706,767,178	706,767,178	0	0
比較増減	10,000,000	△ 744,899	△ 744,899	0	0

収入済額は、予算現額に対して1,602万円（2.3％）の収入増となっている。

一方、前年度に対しては74万円（0.1％）の減となっている。これは主に、地方揮発油譲与税の減によるものである。

第３款　利　子　割　交　付　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	56,000,000	48,262,000	48,262,000	0	0
27 年 度	112,000,000	94,453,000	94,453,000	0	0
比較増減	△ 56,000,000	△ 46,191,000	△ 46,191,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 773 万円（13.8%）の収入減となっている。

一方、前年度に対しては 4,619 万円（48.9%）の減となっている。これは、県民税利子割額の減によるものである。

第４款　配　当　割　交　付　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	471,000,000	250,833,000	250,833,000	0	0
27 年 度	335,000,000	364,691,000	364,691,000	0	0
比較増減	136,000,000	△ 113,858,000	△ 113,858,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して２億 2,016 万円（46.7%）の収入減となっている。

一方、前年度に対しては１億 1,385 万円（31.2%）の減となっている。これは、県民税配当割額の減によるものである。

第５款　株　式　等　譲　渡　所　得　割　交　付　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	207,000,000	154,408,000	154,408,000	0	0
27 年 度	122,000,000	391,549,000	391,549,000	0	0
比較増減	85,000,000	△ 237,141,000	△ 237,141,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 5,259 万円（25.4%）の収入減となっている。

一方、前年度に対しては２億 3,714 万円（60.6%）の減となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割額の減によるものである。

第６款　地　方　消　費　税　交　付　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	6,574,000,000	6,402,010,000	6,402,010,000	0	0
27 年 度	7,503,000,000	7,262,951,000	7,262,951,000	0	0
比較増減	△ 929,000,000	△ 860,941,000	△ 860,941,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して１億 7,199 万円（2.6%）の収入減となっている。

一方、前年度に対しては８億 6,094 万円（11.9%）の減となっている。これは、消費動向の低迷に伴う地方消費税の減によるものである。

第７款　ゴ　ル　フ　場　利　用　税　交　付　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	18,000,000	16,813,783	16,813,783	0	0
27 年 度	14,000,000	17,187,968	17,187,968	0	0
比較増減	4,000,000	△ 374,185	△ 374,185	0	0

収入済額は、予算現額に対して 118 万円（6.6%）の収入減となっている。

一方、前年度に対しては 37 万円（2.2%）の減となっている。これは、課税対象となるゴルフ利用者数の減によるものである。

第８款　自　動　車　取　得　税　交　付　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	251,000,000	289,177,000	289,177,000	0	0
27 年 度	237,000,000	247,800,000	247,800,000	0	0
比較増減	14,000,000	41,377,000	41,377,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 3,817 万円（15.2%）の収入増となっている。

一方、前年度に対しては 4,137 万円（16.7%）の増となっている。これは、自動車取得税額の増によるものである。

第９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	2,284,325,000	2,284,325,000	2,284,325,000	0	0
27 年 度	2,285,338,000	2,285,338,000	2,285,338,000	0	0
比較増減	△ 1,013,000	△ 1,013,000	△ 1,013,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となった。

一方、前年度に対しては 101 万円（0.0%）の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

第 10 款　地 方 特 例 交 付 金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	277,327,000	277,327,000	277,327,000	0	0
27 年 度	275,901,000	275,901,000	275,901,000	0	0
比較増減	1,426,000	1,426,000	1,426,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となっている。

一方、前年度に対しては142万円（0.5%）の増となっている。これは主に、国の予算額及び本市の住宅借入金等特別税額控除見込額が増加したことによるものである。

第11款　地　方　交　付　税

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28年度	12,020,611,000	11,960,388,000	11,960,388,000	0	0
27年度	12,906,456,000	12,925,460,000	12,925,460,000	0	0
比較増減	△ 885,845,000	△ 965,072,000	△ 965,072,000	0	0

収入済額は、予算現額に対し6,022万円（0.5%）の収入減となっている。

一方、前年度に対しては9億6,507万円(7.5%)の減となっている。これは主に、人口減に伴う基準財政需要額の減少及び算定基礎となる前年度における法人市民税割の増などに伴う基準財政収入額の増加により交付税額が減額されたことによるものである。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28年度	55,100,000	55,313,000	55,313,000	0	0
27年度	57,900,000	57,645,000	57,645,000	0	0
比較増減	△ 2,800,000	△ 2,332,000	△ 2,332,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して21万円（0.4%）の収入増となっている。

一方、前年度に対しては233万円（4.0%）の減となった。これは、国の交付金の減によるものである。

第 13 款　分担金及び負担金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	795,879,000	844,131,759	797,721,066	2,719,636	43,691,057
27 年度	836,317,000	908,350,488	848,882,614	4,810,470	54,657,404
比較増減	△ 40,438,000	△ 64,218,729	△ 51,161,548	△ 2,090,834	△ 10,966,347

収入済額は、予算現額に対して 184 万円（0.2%）の収入増となっている。収入済額の主なものは、「教育・保育給付費負担金」（私立保育園等の保育料）などの民生費負担金 7 億 5,120 万円である。

一方、前年度に対しては 5,116 万円（6.0%）の減となっている。これは主に、国の推進する保育料の段階的無償化の実施（平成 28 年 4 月）により、低所得者に係る保育料が軽減されたことなどにより民生費負担金が 4,268 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、「児童措置費負担金」などの民生費負担金 271 万円（前年度 481 万円）である。収入未済額は、「児童措置費負担金」に係る民生費負担金 4,369 万円（前年度 5,464 万円）である。

第 14 款　使用料及び手数料

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	3,790,480,000	3,969,844,884	3,732,912,655	4,554,220	232,378,009
27 年度	3,798,953,000	3,946,447,345	3,716,675,465	1,417,940	228,353,940
比較増減	△ 8,473,000	23,397,539	16,237,190	3,136,280	4,024,069

収入済額は、予算現額に対して 5,756 万円（1.5%）の収入減となっている。収入済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料 22 億 6,434 万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料 5 億 4,097 万円である。

一方、前年度に対しては 1,623 万円（0.4%）の増となっている。これは主に、「公園使用料」などの土木使用料が 3,189 万円減少したものの、「高等学校授業料」などの教育使用料が 3,707 万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料 709 万円、「市立保育園使用料」などの民生使用料が 263 万円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、「市営住宅使用料」などの土木使用料 342 万円（前年度 43 万円）、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料 112 万円（前年度 98 万円）である。収入未済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料２億 1,863 万円（前年度２億 1,615 万円）、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料 922 万円（前年度 896 万円）である。

第 15 款　国　庫　支　出　金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	24,827,677,651	22,345,842,828	22,345,842,828	0	0
27 年度	23,175,324,694	22,314,785,285	22,314,785,285	0	0
比較増減	1,652,352,957	31,057,543	31,057,543	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

国　庫　支　出　金　項　別　比　較　表

区　分	28 年度		27 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
国庫負担金	16,982,950,369	76.0	16,662,328,687	74.7	320,621,682	1.9
国庫補助金	5,225,387,833	23.4	5,506,044,118	24.7	△ 280,656,285	△ 5.1
委託金	137,504,626	0.6	146,412,480	0.7	△ 8,907,854	△ 6.1
合　計	22,345,842,828	100.0	22,314,785,285	100.0	31,057,543	0.1

収入済額は、予算現額に対して 24 億 8,183 万円(10.0%)の収入減となっている。

収入済額は、「生活保護費等国庫負担金」などの国庫負担金169億8,295万円、「臨時福祉給付金給付費補助」などの国庫補助金52億2,538万円、「基礎年金取扱事務費委託金」などの委託金１億3,750万円である。

一方、前年度に対しては3,105万円（0.1％）の増となっている。これは、国庫補助金が２億8,065万円、委託金が890万円それぞれ減少したものの、国庫負担金が３億2,062万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な増加は、就学支援金制度への移行による「高等学校授業料国庫負担金」の減に伴い教育費国庫負担金が3,506万円減少したものの、障害福祉サービス利用の増加及び国庫負担金の増額などに伴う「在宅障害者福祉事業費国庫負担金」、認定こども園や小規模保育、家庭的保育などの給付対象児童数の増による「教育・保育給付費国庫負担金」の増加などにより、民生費国庫負担金が３億5,172万円増加したことによるものである。

国庫補助金の主な減少は、「臨時福祉給付金給付費補助」の給付額及び補助金交付額の増額などに伴い民生費国庫補助金が10億1,063万円、「廃棄物処理施設整備事業費補助」の増額に伴い環境費国庫補助金が３億2,982万円及び「校舎大規模改造事業費補助」の前年度からの繰越に伴い教育費国庫補助金が１億3,650万円それぞれ増加したものの、「再編交付金」の減額などにより総務費国庫補助金が11億2,973万円、「市街地再開発事業費補助」の対象となる事業の一部完了などに伴い土木費国庫補助金が５億9,880万円それぞれ減少したことによるものである。

委託金の主な減少は、算定額単価の減に伴う「基礎年金取扱事務費委託金」の減少などにより、890万円減少したものである。

第 16 款　県　支　出　金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	7,685,266,900	7,372,778,780	7,372,778,780	0	0
27 年度	6,949,956,000	6,803,454,484	6,803,454,484	0	0
比較増減	735,310,900	569,324,296	569,324,296	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

県　支　出　金　項　別　比　較　表

区　分	28　年　度		27　年　度		比　較　増　減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	金　額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
県負担金	4,962,478,304	67.3	4,798,498,177	70.5	163,980,127	3.4
県補助金	1,599,313,829	21.7	1,115,357,238	16.4	483,956,591	43.4
委託金	810,986,647	11.0	889,599,069	13.1	△ 78,612,422	△ 8.8
合　計	7,372,778,780	100.0	6,803,454,484	100.0	569,324,296	8.4

収入済額は、予算現額に対して３億 1,248 万円（4.1%）の収入減となっている。収入済額は、「在宅障害者福祉事業費県負担金」などの県負担金 49 億 6,247 万円、「重度障害者医療費補助」などの県補助金 15 億 9,931 万円、「県税徴収委託金」などの委託金８億 1,098 万円である。

一方、前年度に対しては５億 6,932 万円（8.4%）の増となっている。これは、委託金が 7,861 万円減少したものの、県補助金が４億 8,395 万円、県負担金が１億 6,398 万円それぞれ増加したことによるものである。

県負担金の増加は、主に低所得者に対する保険料軽減措置における医療分保険料軽減世帯数及び軽減対象被保険者数の減により「保険基盤安定県負担金」が 2,602 万円、支給対象児童数の減に伴い「児童手当県負担金」が 2,597 万円それぞれ減少したものの、認定こども園や小規模保育、家庭的保育などへの財政支援の「教育・保

育給付費県負担金」が１億９万円、障害福祉サービス利用者の増加により「在宅障害者福祉事業費県負担金」が 8,216 万円それぞれ増加したことによるものである。

県補助金の増加は、主に「地域医療介護総合確保基金事業費補助」の皆増などにより民生費県補助金が３億 4,789 万円、「地域防災力強化事業費補助」の補助対象事業の拡大により消防費県補助金が 7,316 万円、「漁港施設整備事業費補助」の補助対象事業費の増加に伴う県補助金の増などにより農林水産業費県補助金が 7,285 万円それぞれ増加したことによるものである。

委託金の減少は、国勢調査費、県知事及び県議会議員選挙執行費委託金の皆減など総務費委託金が 7,932 万円減少したことなどによるものである。

第 17 款　財 産 収 入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	987,914,000	1,032,060,903	1,030,065,699	0	1,995,204
27 年度	829,140,000	1,063,874,487	1,060,982,994	0	2,891,493
比較増減	158,774,000	△ 31,813,584	△ 30,917,295	0	△ 896,289

収入済額は、予算現額に対して4,215万円（4.3%）の収入増となっている。収入済額の主なものは、不動産売払収入８億7,064万円及び財産貸付収入１億2,620万円である。

一方、前年度に対しては3,091万円（2.9%）の減となっている。これは主に、利子及び配当金が1,044万円増加したものの、不動産売払収入が3,795万円減少したことによるものである。なお、不動産売払収入のうち、5,000万円以上の大型売払物件が、前年度は旧道路維持センター敷地ほか２件の８億945万円であったが、当年度は旧市立婦人会館用地ほか２件の７億2,891万円となっている。

収入未済額は、「貸地料」の財産貸付収入199万円（前年度289万円）である。

第 18 款　寄　附　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	154,720,000	148,613,117	148,613,117	0	0
27 年 度	187,218,000	148,688,010	148,688,010	0	0
比較増減	△ 32,498,000	△ 74,893	△ 74,893	0	0

収入済額は、予算現額に対して610万円（3.9%）の収入減となっている。

一方、前年度に対しては７万円（0.1%）の減となっている。これは主に、教育費指定寄附が1,134万円増加したものの、一般寄附が1,163万円減少したことによるものである。

第 19 款　繰　入　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	9,715,648,950	9,681,879,803	9,681,879,803	0	0
27 年 度	1,263,521,000	1,229,602,741	1,229,602,741	0	0
比較増減	8,452,127,950	8,452,277,062	8,452,277,062	0	0

収入済額は、予算現額に対して3,376万円（0.3%）の収入減となっている。

一方、前年度に対しては 84 億 5,227 万円（687.4%）の増となっている。これは主に、特定防衛施設周辺整備事業基金からの繰入金が 6,828 万円減少したものの、土地開発基金からの繰入金が 46 億 3,771 万円、財政調整基金からの繰入金が 37 億 2,218 万円それぞれ皆増したことによるものである。

過去５年間における財政調整基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金からの繰入金決算額の状況

（単位：円）

区　分	24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
当初予算額	4,560,000,000 (200,000,000)	4,850,000,000 (290,000,000)	5,340,000,000 (490,000,000)	5,890,000,000 (550,000,000)	5,840,000,000 (△ 50,000,000)
決　算　額	1,828,414,000 (807,993,000)	2,019,302,000 (190,888,000)	3,293,917,000 (1,274,615,000)	0 (△ 3,293,917,000)	3,722,180,000 (3,722,180,000)
比較増減	2,731,586,000	2,830,698,000	2,046,083,000	5,890,000,000	2,117,820,000

（注）（ ）内の数値は対前年度増減額である。

財政調整基金からの繰入金は、前年度には法人市民税や地方交付税などの歳入が当初の見込みを大きく上回ったことなどにより収支が改善したため、繰入れを行わなかったが、当年度は当初予算額58億4,000万円に対して決算額は37億2,218万円となっている。

第20款　繰　越　金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28年度	1,922,009,609	1,922,010,272	1,922,010,272	0	0
27年度	2,069,940,800	2,069,941,015	2,069,941,015	0	0
比較増減	△ 147,931,191	△ 147,930,743	△ 147,930,743	0	0

収入済額は、予算現額とほぼ同額である。収入済額の中には、前年度から継続費逓次繰越として繰り越された財源5,280万円、繰越明許費として繰り越された財源2億2,959万円、事故繰越として繰り越された財源2万円が含まれている。

一方、前年度に対しては1億4,793万円（7.1％）の減となっている。

第 21 款　諸　収　入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	5,108,324,000	5,466,781,121	5,136,993,586	21,692,421	308,095,114
27 年度	5,615,017,235	5,785,860,373	5,524,965,252	12,329,829	248,565,292
比較増減	△ 506,693,235	△ 319,079,252	△ 387,971,666	9,362,592	59,529,822

収入済額は、予算現額に対して 2,866 万円（0.6%）の収入増となっている。収入済額の主なものは、「市立保育園委託収入」などの雑入 28 億 8,651 万円、中小企業貸付資金預託金収入 16 億円、延滞金３億 1,584 万円である。

一方、前年度に対しては３億 8,797 万円（7.0%）の減となっている。これは主に、延滞金収入が 6,272 万円増加したものの、漁業協同組合員貸付資金預託金収入が預託先の金融機関が２箇所から１箇所になったことにより１億 2,000 万円減少したことや、前年度は特別会計分の介護保険システムの機器更改に係る経費が情報システム分担金として一般会計の雑入に繰り入れられていたが当年度は皆減したことなどにより雑入が３億 1,164 万円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、主に「生活保護費返納金」収入 1,175 万円（前年度 1,120 万円）で、収入未済額は、主に「生活保護費返納金」収入などの雑入２億 8,202 万円（前年度２億 1,101 万円）、地域改善対策事業貸付金収入 1,722 万円（前年度 2,870 万円）及び加算金 885 万円（前年度 885 万円）である。

第 22 款　市　　債

（単位：円）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	15,633,500,000	13,002,700,000	13,002,700,000	0	0
27 年度	16,559,600,000	15,196,400,000	15,196,400,000	0	0
比較増減	△ 926,100,000	△ 2,193,700,000	△ 2,193,700,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 26 億 3,080 万円(16.8%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、臨時財政対策債 59 億 9,690 万円、土木債 26 億 1,710 万円、教育債 13 億 2,960 万円及び環境債８億 4,770 万円である。

一方、前年度に対しては 21 億 9,370 万円（14.4%）の減となっている。これは主に、減収補てん債が８億 1,860 万円皆増したものの、「行政センター整備事業費公債」等の減により総務債が 10 億 6,680 万円、地方交付税から臨時財政対策債への振替額が減少したことにより臨時財政対策債が 10 億 4,890 万円、「廃棄物処理施設整備事業費公債」の減により環境債が７億 8,180 万円それぞれ減少したことによるものである。

なお、市債の歳入総額に占める割合（市債への依存度）は、8.8 パーセント（前年度 10.5%）となっている。［54 頁財源別構成比較表を参照］

過去３年間における市債の収入状況は、次表のとおりである。

市　債　収　入　状　況　表

区　分		26　年　度		27　年　度		28　年　度	
		決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
		円	%	円	%	円	%
通常債	普通建設事業債等	8,263,400,000	48.2	8,150,600,000	53.6	6,187,200,000	47.6
	（総務債）	917,700,000	5.4	1,505,600,000	9.9	438,800,000	3.4
	（民生債）	133,200,000	0.8	56,700,000	0.4	284,400,000	2.2
	（衛生債）	29,700,000	0.2	90,500,000	0.6	71,000,000	0.5
	（環境債）	2,429,900,000	14.2	1,629,500,000	10.7	847,700,000	6.5
	（労働債）	－	－	0	0.0	6,700,000	0.1
	（農林水産業債）	117,700,000	0.7	117,400,000	0.8	107,700,000	0.8
	（商工債）	－	－	－	－	2,200,000	0.0
	（土木債）	2,960,900,000	17.3	3,285,900,000	21.6	2,617,100,000	20.1
	（消防債）	356,400,000	2.1	409,200,000	2.7	482,000,000	3.7
	（教育債）	1,317,900,000	7.7	1,055,800,000	6.9	1,329,600,000	10.2
	災害復旧債	91,300,000	0.5	－	－	－	－
	小　計	8,354,700,000	48.7	8,150,600,000	53.6	6,187,200,000	47.6
臨時財政対策債等	臨時財政対策債	8,793,500,000	51.3	7,045,800,000	46.4	5,996,900,000	46.1
	減収補てん債	－	－	－	－	818,600,000	6.3
	小　計	8,793,500,000	51.3	7,045,800,000	46.4	6,815,500,000	52.4
合　計		17,148,200,000	100.0	15,196,400,000	100.0	13,002,700,000	100.0

また、過去５年間における市債の種類別推移は次表のとおりである。

市　債　の　種　類　別　推　移

区　　分			24　年　度	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度
通常債	発　行　額　(円)		7,756,600,000	7,159,500,000	8,354,700,000	8,150,600,000	6,187,200,000
	指　　数		100.0	92.3	107.7	105.1	79.8
	償還額	元　金　(円)	9,552,895,046	9,569,740,842	9,677,996,462	9,641,182,292	9,497,123,440
		指　数	100.0	100.2	101.3	100.9	99.4
		利　子　(円)	1,672,971,124	1,511,649,456	1,370,598,044	1,237,420,521	1,035,972,114
		指　数	100.0	90.4	81.9	74.0	61.9
	年度末残高　(円)		103,487,319,151	101,077,078,309	99,753,781,847	98,263,199,555	94,953,276,115
	指　　数		100.0	97.7	96.4	95.0	91.8
臨時財政対策債等	発　行　額　(円)		7,945,900,000	8,621,000,000	8,793,500,000	7,045,800,000	6,815,500,000
	指　　数		100.0	108.5	110.7	88.7	85.8
	償還額	元　金　(円)	4,526,957,260	4,832,596,801	5,160,690,373	4,351,247,434	4,808,798,477
		指　数	100.0	106.8	114.0	96.1	106.2
		利　子　(円)	840,102,858	813,280,020	750,442,417	682,325,288	586,304,402
		指　数	100.0	96.8	89.3	81.2	69.8
	年度末残高　(円)		66,304,960,070	70,093,363,269	73,726,172,896	76,420,725,462	78,427,426,985
	指　　数		100.0	105.7	111.2	115.3	118.3
合計	発　行　額　(円)		15,702,500,000	15,780,500,000	17,148,200,000	15,196,400,000	13,002,700,000
	指　　数		100.0	100.5	109.2	96.8	82.8
	償還額	元　金　(円)	14,079,852,306	14,402,337,643	14,838,686,835	13,992,429,726	14,305,921,917
		指　数	100.0	102.3	105.4	99.4	101.6
		利　子　(円)	2,513,073,982	2,324,929,476	2,121,040,461	1,919,745,809	1,622,276,516
		指　数	100.0	92.5	84.4	76.4	64.6
	平均利率　(%)		1.49	1.36	1.23	1.10	0.93
	年度末残高　(円)		169,792,279,221	171,170,441,578	173,479,954,743	174,683,925,017	173,380,703,100
	指　　数		100.0	100.8	102.2	102.9	102.1

（注）1　臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補てん債及び減税補てん債である。
　　2　市債の借換えに係るものを除く。
　　3　平均利率＝市債利息÷市債平均年度末残高

市債の年度末残高は前年度より 13 億 322 万円（0.7%）減少し、1,733 億 8,070 万円となっている。

決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

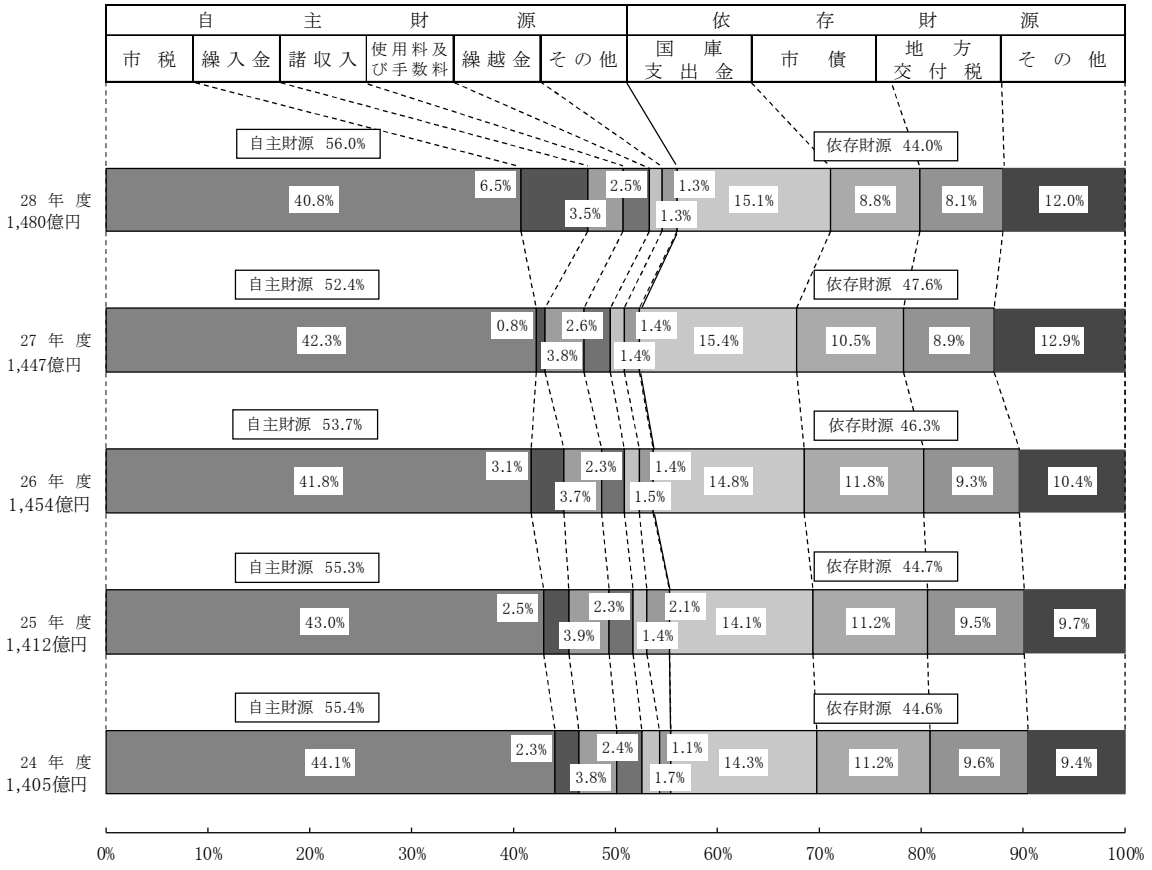
財　源　別　構　成　比　較　表

区分		28年度 決算額	28年度 構成比	27年度 決算額	27年度 構成比	比較増減 金額	比較増減 増減比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市税	60,473,434,088	40.8	61,243,205,644	42.3	△ 769,771,556	△ 1.3
	分担金及び負担金	797,721,066	0.5	848,882,614	0.6	△ 51,161,548	△ 6.0
	使用料及び手数料	3,732,912,655	2.5	3,716,675,465	2.6	16,237,190	0.4
	財産収入	1,030,065,699	0.7	1,060,982,994	0.7	△ 30,917,295	△ 2.9
	寄附金	148,613,117	0.1	148,688,010	0.1	△ 74,893	△ 0.1
	繰入金	9,681,879,803	6.5	1,229,602,741	0.8	8,452,277,062	687.4
	繰越金	1,922,010,272	1.3	2,069,941,015	1.4	△ 147,930,743	△ 7.1
	諸収入	5,136,993,586	3.5	5,524,965,252	3.8	△ 387,971,666	△ 7.0
	小計	82,923,630,286	56.0	75,842,943,735	52.4	7,080,686,551	9.3
依存財源	地方譲与税	706,022,279	0.5	706,767,178	0.5	△ 744,899	△ 0.1
	利子割交付金	48,262,000	0.0	94,453,000	0.1	△ 46,191,000	△ 48.9
	配当割交付金	250,833,000	0.2	364,691,000	0.3	△ 113,858,000	△ 31.2
	株式等譲渡所得割交付金	154,408,000	0.1	391,549,000	0.3	△ 237,141,000	△ 60.6
	地方消費税交付金	6,402,010,000	4.3	7,262,951,000	5.0	△ 860,941,000	△ 11.9
	ゴルフ場利用税交付金	16,813,783	0.0	17,187,968	0.0	△ 374,185	△ 2.2
	自動車取得税交付金	289,177,000	0.2	247,800,000	0.2	41,377,000	16.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,284,325,000	1.5	2,285,338,000	1.6	△ 1,013,000	△ 0.0
	地方特例交付金	277,327,000	0.2	275,901,000	0.2	1,426,000	0.5
	地方交付税	11,960,388,000	8.1	12,925,460,000	8.9	△ 965,072,000	△ 7.5
	交通安全対策特別交付金	55,313,000	0.0	57,645,000	0.0	△ 2,332,000	△ 4.0
	国庫支出金	22,345,842,828	15.1	22,314,785,285	15.4	31,057,543	0.1
	県支出金	7,372,778,780	5.0	6,803,454,484	4.7	569,324,296	8.4
	市債	13,002,700,000	8.8	15,196,400,000	10.5	△ 2,193,700,000	△ 14.4
	内訳 通常債	6,187,200,000	4.2	8,150,600,000	5.6	△ 1,963,400,000	△ 24.1
	内訳 臨時財政対策債等	6,815,500,000	4.6	7,045,800,000	4.9	△ 230,300,000	△ 3.3
	小計	65,166,200,670	44.0	68,944,382,915	47.6	△ 3,778,182,245	△ 5.5
合計		148,089,830,956	100.0	144,787,326,650	100.0	3,302,504,306	2.3

一般会計において、基金からの繰入金が大幅に増加し、自主財源の歳入総額に占める割合は、自主財源の増加率が歳入総額の増加率を上回ったため前年度より3.6ポイント上昇し56.0パーセントとなっている。

自主財源は主に市税、諸収入が減少したものの、繰入金が大幅に増加したことにより前年度に比べ70億8,068万円（9.3%）増加し829億2,363万円となっている。一方、依存財源は主に県支出金が増加したものの、市債、地方交付税及び地方消費税交付金が減少したことにより前年度に比べ37億7,818万円(5.5%)減少し651億6,620万円となっている。

財　源　別　構　成　の　推　移



（２）　歳　　出

当年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　予　算　執　行　状　況　表

区　分	当初予算額	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	%	円	円
28 年 度	146,510,000,000	153,704,447,110	144,848,160,366	94.2	4,390,422,590	4,465,864,154
27 年 度	145,950,000,000	147,065,209,729	141,215,316,378	96.0	1,885,561,110	3,964,332,241
比較増減	560,000,000	6,639,237,381	3,632,843,988	△ 1.8	2,504,861,480	501,531,913

当年度の歳出決算額は 1,448 億 4,816 万円で、前年度に比べ 36 億 3,284 万円（2.6%）増加した。

予算現額 1,537 億 444 万円に対する執行率は 94.2 パーセント（前年度 96.0%）となっている。また、翌年度繰越額は 43 億 9,042 万円で、その内訳は継続費逓次繰越額 79 万円及び繰越明許費繰越額 43 億 8,962 万円である。

不用額は 44 億 6,586 万円で、主に民生費、教育費、総務費及び土木費であり、予算現額に占める割合は 2.9 パーセント（前年度 2.7%）となっている。

歳出科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 比 較 表

区　　分	28　年　度		27　年　度		比　較　増　減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	金　　額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
1　議　会　費	846,234,505	0.6	922,871,074	0.7	△ 76,636,569	△ 8.3
2　総　務　費	18,756,132,816	12.9	14,932,666,971	10.6	3,823,465,845	25.6
3　民　生　費	58,210,817,183	40.2	55,857,784,348	39.6	2,353,032,835	4.2
4　衛　生　費	7,206,862,574	5.0	7,292,273,136	5.2	△ 85,410,562	△ 1.2
5　環　境　費	8,023,039,525	5.5	8,823,237,010	6.2	△ 800,197,485	△ 9.1
6　労　働　費	252,695,575	0.2	242,448,726	0.2	10,246,849	4.2
7　農林水産業費	716,777,280	0.5	803,479,693	0.6	△ 86,702,413	△ 10.8
8　商　工　費	2,969,469,565	2.1	3,327,820,145	2.4	△ 358,350,580	△ 10.8
9　土　木　費	14,496,843,087	10.0	16,066,151,144	11.4	△ 1,569,308,057	△ 9.8
10　消　防　費	5,407,739,517	3.7	5,349,269,795	3.8	58,469,722	1.1
11　教　育　費	11,964,370,753	8.3	11,555,260,077	8.2	409,110,676	3.5
12　災害復旧費	49,029,118	0.0	108,414,471	0.1	△ 59,385,353	△ 54.8
13　公　債　費	15,928,629,659	11.0	15,912,813,614	11.3	15,816,045	0.1
14　諸支出金	19,519,209	0.0	20,826,174	0.0	△ 1,306,965	△ 6.3
15　予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	144,848,160,366	100.0	141,215,316,378	100.0	3,632,843,988	2.6

歳出決算額のうち構成比の高い科目は、民生費（40.2%）、総務費（12.9%）、公債費（11.0%）、土木費（10.0%）及び教育費（8.3%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第１款　議　会　費

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	853,960,000	846,234,505	0	7,725,495
27　年　度	936,779,000	922,871,074	0	13,907,926
比　較　増　減	△ 82,819,000	△ 76,636,569	0	△ 6,182,431

支出済額は、予算現額に対して 99.1 パーセント（前年度 98.5%）の執行率となっている。

主なものは、人件費７億 3,135 万円のほか、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」7,097 万円、会議録等作成業務などの「委託料」2,650 万円である。

一方、前年度に対しては 7,663 万円（8.3%）の減となっている。これは主に、議員共済給付負担金の地方公共団体負担率変更及び議員の死亡により、「共済費」7,153 万円及び「報酬」448 万円がそれぞれ減少したことによるものである。

不用額は、主に「旅費」、横須賀市議会内のＬＡＮシステムの更新に係る「委託料」及び「需要費」である。

第２款　総　務　費

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	19,443,423,471	18,756,132,816	37,449,410	649,841,245
27　年　度	15,830,631,184	14,932,666,971	341,677,310	556,286,903
比　較　増　減	3,612,792,287	3,823,465,845	△ 304,227,900	93,554,342

支出済額は、予算現額に対して 96.5 パーセント（前年度 94.3%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 71 億 8,584 万円のほか、土地開発基金運営事業などの「償還

金、利子及び割引料」48億670万円、芸術劇場の管理などの「委託料」31億3,734万円である。

一方、前年度に対しては38億2,346万円（25.6%）の増となっている。これは主に、大津行政センター等建設事業などの「工事請負費」が7億3,699万円、国政調査に係る報奨金などの「報償費」が1億4,558万円それぞれ減少したものの、土地開発基金事業の借入金の償還などに係る「償還金、利子及び割引料」が45億8,586万円、電子入札システム更改事業などの「委託料」が2億3,127万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費に係る逓次繰越費として電子入札システム更改費1万円、繰越明許費として個人番号カード等作成経費に係る戸籍住民基本台帳費などの3,743万円である。

不用額は、主に庁舎営繕事業における修繕料などの「需用費」、一般事務費における業務委託料などの「委託料」である。

第3款　民　生　費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28　年　度	60,734,945,402	58,210,817,183	1,416,977,206	1,107,151,013
27　年　度	57,013,626,633	55,857,784,348	0	1,155,842,285
比較増減	3,721,318,769	2,353,032,835	1,416,977,206	△ 48,691,272

支出済額は、予算現額に対して95.8パーセント（前年度98.0%）の執行率となっている。

主なものは、生活保護費支給事業などの「扶助費」325億1,358万円、特別会計国民健康保険費繰出金などの「繰出金」112億9,901万円、後期高齢者医療給付費市負担金などの「負担金、補助及び交付金」80億9,349万円である。

なお、「繰出金」の内訳は、特別会計国民健康保険費へ53億3,787万円、特別会計介護保険費へ49億4,880万円、特別会計後期高齢者医療費へ8億4,558万円、企

業会計社会福祉施設水道料金等へ１億 5,937 万円、特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ 738 万円繰り出している。

一方、前年度に対しては 23 億 5,303 万円（4.2%）の増となっている。これは主に、特別会計への「繰出金」が１億 9,242 万円減少したものの、臨時福祉給付金給付事業などの「負担金、補助及び交付金」が 15 億 2,952 万円、子ども・子育て支援給付費などの「扶助費」が８億 2,344 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として臨時福祉給付金給付事業費（臨時福祉給付金給付事業）などの 14 億 1,697 万円である。

不用額は、主に生活保護費支給事業などの「扶助費」、特別養護老人ホーム整備費補助事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第４款　衛　生　費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28 年度	7,532,063,098	7,206,862,574	5,795,000	319,405,524
27 年度	7,609,721,556	7,292,273,136	3,268,000	314,180,420
比較増減	△ 77,658,458	△ 85,410,562	2,527,000	5,225,104

支出済額は、予算現額に対して 95.7 パーセント（前年度 95.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 14 億 7,971 万円のほか、市民健診（個別）事業などの「委託料」18 億 7,027 万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」13 億 8,927 万円、小児医療費助成事業などの「扶助費」11 億 3,310 万円、感染症対策事業（こども健康課）などの「需用費」５億 7,528 万円、病院事業会計に対する出資金などの「投資及び出資金」５億 1,800 万円である。

一方、前年度に対しては 8,541 万円（1.2%）の減となっている。これは主に、健康増進センター施設管理事業などの「工事請負費」が 7,208 万円、小児医療費助成

事業などの「役務費」が 3,023 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 579 万円であり、火葬場及び墓地費（火葬場整備事業）である。

不用額は、主に市民検診（個別）事業などの「委託料」、感染症対策事業（こども健康課）などの「需用費」である。

第５款　環　境　費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28 年度	8,298,606,051	8,023,039,525	0	275,566,526
27 年度	9,122,560,600	8,823,237,010	52,800,000	246,523,590
比較増減	△ 823,954,549	△ 800,197,485	△ 52,800,000	29,042,936

支出済額は、予算現額に対して 96.7 パーセント（前年度 96.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 25 億 2,494 万円のほか、ごみ収集委託事業、焼却灰溶融固化等処理事業及びリサイクルプラザ再資源化事業などの「委託料」30 億 3,333 万円、横須賀ごみ処理施設新設道路建設事業などの「工事請負費」12 億 5,933 万円、南処理工場運営事業などの「需用費」５億 6,756 万円である。

一方、前年度に対しては８億 19 万円（9.1%）の減となっている。これは主に、横須賀ごみ処理施設新設道路建設事業などの「工事請負費」が６億 140 万円、広域処理施設建設に係る負担金などの「負担金、補助及び交付金」が１億 69 万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は、主にごみ最終処分事業などの「委託料」、南処理工場運営事業などの「需用費」である。

第６款　労　働　費

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	266,978,000	252,695,575	0	14,282,425
27　年　度	265,203,000	242,448,726	19,884,000	2,870,274
比較増減	1,775,000	10,246,849	△ 19,884,000	11,412,151

支出済額は、予算現額に対して 94.7 パーセント（前年度 91.4%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 1,797 万円のほか、勤労者福利事業の「貸付金」１億 5,000 万円、勤労福祉会館管理運営事業の「委託料」5,154 万円である。

一方、前年度に対しては 1,024 万円（4.2%）の増となっている。これは主に、勤労福祉会館における新規修繕工事に係る「需要費」が 706 万円皆増したことによるものである。

不用額は、主に雇用促進事業の「報償費」、勤労者福利事業の「負担金、補助及び交付金」である。

第７款　農林水産業費

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	768,097,000	716,777,280	26,750,000	24,569,720
27　年　度	940,313,646	803,479,693	105,249,000	31,584,953
比較増減	△ 172,216,646	△ 86,702,413	△ 78,499,000	△ 7,015,233

支出済額は、予算現額に対して 93.3 パーセント（前年度 85.4%）の執行率となっている。

主なものは、人件費１億 7,642 万円のほか、北下浦漁港海岸侵食対策事業などの「工事請負費」３億 2,563 万円、漁業協同組合員貸付資金預託金の「貸付金」１億 2,000 万円である。

一方、前年度に対しては8,670万円（10.8%）の減となっている。これは主に、漁業協同組合員貸付資金預託金について、通常は１箇所の預託先金融機関へ預託しているところ、前年度は預託先金融機関の事業譲渡に伴い２箇所に預託することになったが、当年度は通常の１箇所への預託であるため「貸付金」が１億2,000万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費として､漁港管理費(漁港維持改修事業)などの2,675万円である。

不用額は、主に漁港維持改修事業などの「工事請負費」、地産地消推進事業などの「負担金、補助金及び交付金」である。

第８款　商　工　費

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	3,052,588,000	2,969,469,565	0	83,118,435
27　年　度	3,478,854,080	3,327,820,145	0	151,033,935
比較増減	△ 426,266,080	△ 358,350,580	0	△ 67,915,500

支出済額は、予算現額に対して97.3パーセント（前年度95.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費５億455万円のほか、中小企業等金融対策事業などの「貸付金」16億円、企業等立地促進事業などの「負担金、補助及び交付金」６億3,974万円である。

一方、前年度に対しては３億5,835万円（10.8%）の減となっている。これは主に、商業振興対策事業においてプレミアム付商品券販売事業の皆減などにより「負担金、補助及び交付金」が４億419万円減少したことによるものである。

不用額は、主に商業振興対策事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第９款　土　木　費

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	16,390,259,258	14,496,843,087	1,260,044,000	633,372,171
27　年　度	17,028,925,268	16,066,151,144	473,195,640	489,578,484
比較増減	△ 638,666,010	△ 1,569,308,057	786,848,360	143,793,687

支出済額は、予算現額に対して 88.4 パーセント（前年度 94.3%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 28 億 5,721 万円のほか、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」45 億 4,975 万円、公園管理委託事業などの「委託料」30 億 3,469 万円、道路橋りょう維持修繕事業などの「工事請負費」31 億 228 万円である。

一方、前年度に対しては 15 億 6,930 万円（9.8%）の減となっている。これは主に、市街地再開発事業の皆減などにより「負担金、補助及び交付金」が 10 億 6,789 万円、長井海の手公園運営事業の皆減などにより「公有財産購入費」が 6 億 2,385 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう維持費（道路橋りょう維持修繕事業）及び港湾海岸施設整備費（海岸高潮・侵食対策事業）などの 12 億 6,004 万円である。

不用額は、主に下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」、公園施設管理事業などの「委託料」である。

第 10 款　消　防　費

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	5,619,887,226	5,407,739,517	784,136	211,363,573
27　年　度	5,522,245,434	5,349,269,795	58,682,160	114,293,479
比較増減	97,641,792	58,469,722	△ 57,898,024	97,070,094

支出済額は、予算現額に対して 96.2 パーセント（前年度 96.9%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 40 億 7,980 万円のほか、消防車両水利整備事業などの「備品購入費」３億 1,420 万円、機械整備事業などの「需用費」２億 7,855 万円、消防庁舎等建設事業（継続事業）などの「工事請負費」２億 3,297 万円である。

一方、前年度に対しては 5,846 万円（1.1%）の増となっている。これは主に、人件費が 6,619 万円減少したものの、消防庁舎等建設事業（継続事業）などの「工事請負費」が１億 5,129 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越として 78 万円であり、平成 28 年度消防庁舎等建設事業費（南消防署久里浜出張所）である。

不用額は、主に人件費のほか、南消防署機械整備事業などの「需用費」、庁舎営繕工事などの「工事請負費」、災害応急対策事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第 11 款　教　育　費

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	14,525,882,917	11,964,370,753	1,642,622,838	918,889,326
27　年　度	13,057,195,963	11,555,260,077	830,805,000	671,130,886
比較増減	1,468,686,954	409,110,676	811,817,838	247,758,440

支出済額は、予算現額に対して 82.4 パーセント（前年度 88.5%）の執行率とな

っている。

主なものは、人件費 48 億 3,830 万円のほか、体育会館の指定管理委託などの「委託料」18 億 7,293 万円、学校営繕工事費などの「工事請負費」16 億 5,902 万円、学校施設維持管理費（学校管理関係）などの「需用費」12 億 1,571 万円である。

一方、前年度に対しては４億 911 万円（3.5%）の増となっている。これは主に、学校営繕工事費などの「工事請負費」が３億 9,026 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として学校管理費（小学校営繕工事費）などの 16 億 4,262 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、学校営繕工事費などの「工事請負費」、学校施設維持管理費（学校管理関係）などの「需用費」である。

第 12 款　災 害 復 旧 費

（単位：円）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
28 年 度	154,994,600	49,029,118	0	105,965,482
27 年 度	150,818,788	108,414,471	0	42,404,317
比較増減	4,175,812	△ 59,385,353	0	63,561,165

支出済額は、予算現額に対して 31.6 パーセント（前年度 71.9%）の執行率となっている。

主なものは、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」2,462 万円及び港湾施設災害復旧事業などの「工事請負費」2,270 万円である。

一方、前年度に対しては 5,938 万円（54.8%）の減となっている。これは主に、道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」が 4,092 万円減少したことによるものである。

不用額は、主に道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」である。

第 13 款　公　債　費

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	15,929,414,000	15,928,629,659	0	784,341
27　年　度	15,913,697,000	15,912,813,614	0	883,386
比較増減	15,717,000	15,816,045	0	△ 99,045

支出済額は、予算現額に対して 100.0 パーセント（前年度 100.0%）の執行率となっている。

支出の内訳は、特別会計公債管理費への「繰出金」159 億 2,819 万円（償還元金分 143 億 592 万円、支払利子分 16 億 2,227 万円）、一時借入金利子 43 万円である。

一方、前年度に対しては 1,581 万円（0.1%）の増となっている。これは主に、特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、支払利子分が２億 9,746 万円減少したものの、償還元金分が３億 1,349 万円増加したことによるものである。

第 14 款　諸　支　出　金

（単位：円）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額
28　年　度	26,761,000	19,519,209	0	7,241,791
27　年　度	23,975,000	20,826,174	0	3,148,826
比較増減	2,786,000	△ 1,306,965	0	4,092,965

支出済額は、予算現額に対して 72.9 パーセント（前年度 86.9%）の執行率である。

一方、前年度に対しては 130 万円（6.3%）の減となっている。

なお、支出済額は、国から受託している放射能測定調査に係る経費である。

第 15 款　予　備　費

（単位：円）

区　　分	当初予算額	充　用　額	予算現額	不　用　額
28　年　度	195,495,000	88,907,913	106,587,087	106,587,087
27　年　度	200,000,000	29,337,423	170,662,577	170,662,577
比較増減	△ 4,505,000	59,570,490	△ 64,075,490	△ 64,075,490

当初予算額１億9,549万円のうち、他費目への充用額は8,890万円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

費　目　別　充　用　状　況　表

（単位：円）

費　目　名　称	充　用　額
総　務　費	6,585,161
民　生　費	58,336,402
衛　生　費	7,164,098
環　境　費	547,051
土　木　費	5,238,618
消　防　費	431,066
教　育　費	5,610,917
災害復旧費	4,994,600
合　計	88,907,913

この決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性　質　別　経　費　比　較　表

区分			28年度 決算額	構成比	27年度 決算額	構成比	比較増減 金額	増減比率
			千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費		27,850,724	19.2	27,673,832	19.6	176,892	0.6
	扶助費		34,072,882	23.5	33,175,086	23.5	897,796	2.7
	主な内訳	生活保護費	9,205,390	6.4	9,150,445	6.5	54,945	0.6
		障害福祉サービス	6,051,932	4.2	5,456,290	3.9	595,642	10.9
		子ども・子育て支援給付費	5,527,605	3.8	5,014,108	3.6	513,497	10.2
		児童手当	5,304,975	3.7	5,604,080	4.0	△ 299,105	△ 5.3
		児童措置費	1,016,239	0.7	1,013,144	0.7	3,095	0.3
	公債費		15,928,630	11.0	15,912,814	11.3	15,816	0.1
	内訳	償還元金	14,305,921	9.9	13,992,429	9.9	313,492	2.2
		利子	1,622,707	1.1	1,920,383	1.4	△ 297,676	△ 15.5
	小計		77,852,236	53.7	76,761,732	54.4	1,090,504	1.4
投資的経費	普通建設事業費		9,266,393	6.4	11,185,173	7.9	△ 1,918,780	△ 17.2
	災害復旧事業費		49,029	0.0	108,414	0.1	△ 59,385	△ 54.8
	小計		9,315,422	6.4	11,293,587	8.0	△ 1,978,165	△ 17.5
その他の経費	維持補修費		857,460	0.6	819,762	0.6	37,698	4.6
	貸付金		1,896,674	1.3	2,030,346	1.4	△ 133,672	△ 6.6
	積立金		813,719	0.6	897,840	0.6	△ 84,121	△ 9.4
	繰出金		11,299,016	7.8	11,491,444	8.1	△ 192,428	△ 1.7
	物件費		22,029,414	15.2	21,855,662	15.5	173,752	0.8
	補助費等		20,266,219	14.0	15,536,943	11.0	4,729,276	30.4
	投資及び出資金		518,000	0.4	528,000	0.4	△ 10,000	△ 1.9
	小計		57,680,502	39.8	53,159,997	37.6	4,520,505	8.5
合計			144,848,160	100.0	141,215,316	100.0	3,632,844	2.6

義務的経費は778億5,223万円で、扶助費のうち、子ども・子育て支援給付費が5億1,349万円（10.2%）増加したことなどにより、前年度に比べ10億9,050万円（1.4%）増加した。

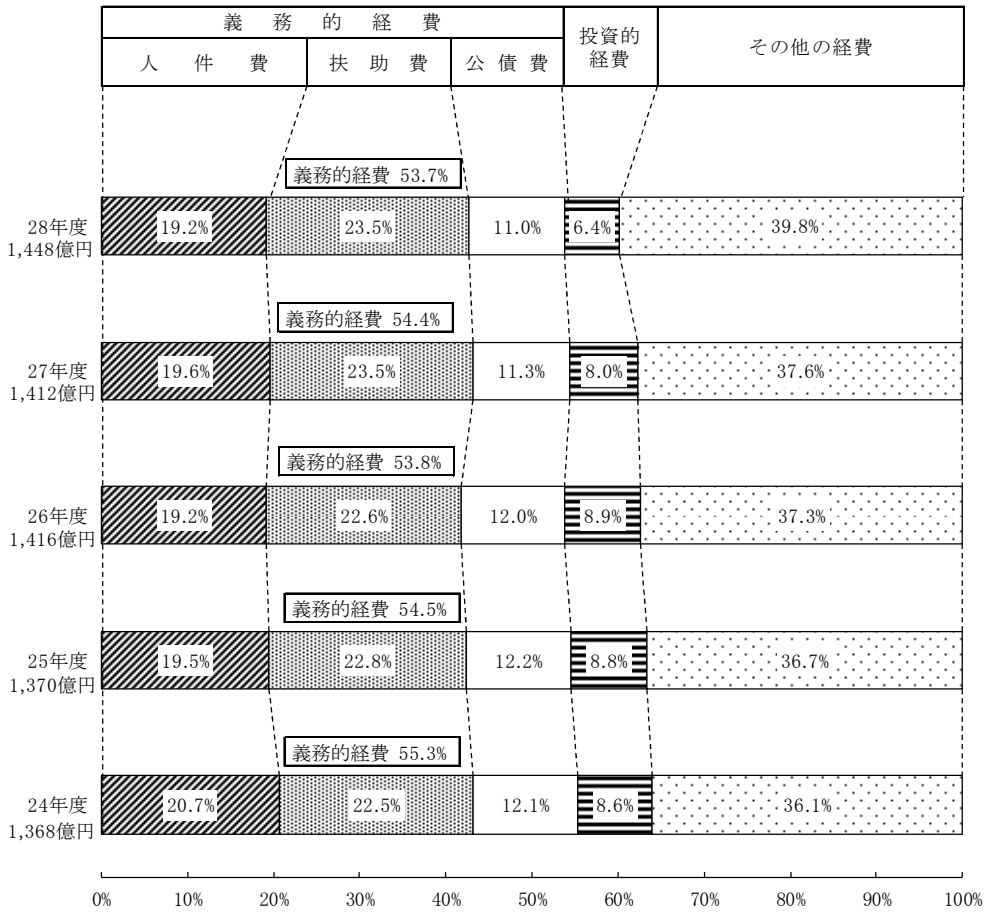
投資的経費は93億1,542万円で、普通建設事業費が大津行政センター等建設事業

の工事請負費10億1,449万円の皆減及び長井海の手公園運営事業の建物購入費５億5,313万円の皆減などにより、前年度に比べ19億7,816万円（17.5%）減少した。

また、その他の経費は576億8,050万円で、補助費等が土地開発基金の廃止に伴い一般会計で繰替使用していたものを全額償還したことに伴う皆増などにより47億2,927万円増加したことなどから、前年度に比べ45億2,050万円（8.5%）増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が53.7パーセント（前年度54.4%）、投資的経費が6.4パーセント（前年度8.0%）、その他の経費が39.8パーセント（前年度37.6%）となっている。

性　質　別　経　費　の　推　移



3　特別会計

全特別会計の予算現額総額 1,227 億 7,438 万円に対する決算額は

歳　　入　1,210 億 9,978 万円（予算現額に対する割合 98.6%）

歳　　出　1,129 億 2,033 万円（予算現額に対する割合 92.0%）

差 引 額　　81 億 7,944 万円

で、歳入総額 1,210 億 9,978 万円は前年度に比べ 38 億 5,023 万円（3.1%）減少し、歳出総額 1,129 億 2,033 万円は前年度に比べ 58 億 5,048 万円（4.9%）減少した。

各特別会計の決算状況は次表のとおりである。

総　　括　　表

（単位：円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険費	60,193,973,021	54,343,914,260	5,850,058,761	0	5,850,058,761
公園墓地事業費	402,532,101	346,619,013	55,913,088	0	55,913,088
介護保険費	34,300,907,575	32,509,284,498	1,791,623,077	0	1,791,623,077
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	406,345,452	240,971,644	165,373,808	0	165,373,808
公債管理費	20,062,394,433	20,062,394,433	0	0	0
後期高齢者医療費	5,733,629,417	5,417,151,937	316,477,480	0	316,477,480
合　　計	121,099,781,999	112,920,335,785	8,179,446,214	0	8,179,446,214
前年度合計	124,950,021,845	118,770,819,558	6,179,202,287	0	6,179,202,287
比較増減	△ 3,850,239,846	△ 5,850,483,773	2,000,243,927	0	2,000,243,927

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 81 億 7,944 万円となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　表

区　　分	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	%	円	円
国民健康保険費	58,519,000,000	60,386,718,000	62,848,059,542	60,193,973,021	95.8	446,909,585	2,207,176,936
公園墓地事業費	355,000,000	400,892,000	407,468,191	402,532,101	98.8	327,740	4,608,350
介護保険費	34,576,000,000	35,336,624,000	34,555,778,339	34,300,907,575	99.3	48,949,379	205,921,385
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	387,000,000	408,735,000	795,153,371	406,345,452	51.1	11,584,758	377,223,161
公債管理費	20,180,000,000	20,062,395,000	20,062,394,433	20,062,394,433	100.0	0	0
後期高齢者医療費	6,161,000,000	6,179,024,000	5,806,122,682	5,733,629,417	98.8	14,345,900	58,147,365
合　　計	120,178,000,000	122,774,388,000	124,474,976,558	121,099,781,999	97.3	522,117,362	2,853,077,197
前年度合計	122,968,000,000	125,596,156,000	128,278,680,461	124,950,021,845	97.4	492,506,584	2,836,152,032
前年度比較増減	△ 2,790,000,000	△ 2,821,768,000	△ 3,803,703,903	△ 3,850,239,846		29,610,778	16,925,165

全特別会計の歳入決算額総額は1,210億9,978万円で、収入率は97.3パーセント（前年度97.4%）となっている。また、不納欠損額5億2,211万円は前年度に比べ2,961万円（6.0%）増加し、収入未済額28億5,307万円は前年度に比べ1,692万円（0.6%）増加している。

この歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　会　計　別　比　較　表

区　　分	28年度	27年度	比較増減	
	決算額	決算額	金額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	60,193,973,021	60,425,774,439	△ 231,801,418	△ 0.4
公園墓地事業費	402,532,101	409,954,878	△ 7,422,777	△ 1.8
介護保険費	34,300,907,575	33,520,888,354	780,019,221	2.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	406,345,452	419,715,996	△ 13,370,544	△ 3.2
公債管理費	20,062,394,433	24,818,827,535	△ 4,756,433,102	△ 19.2
後期高齢者医療費	5,733,629,417	5,354,860,643	378,768,774	7.1
合　　計	121,099,781,999	124,950,021,845	△ 3,850,239,846	△ 3.1

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　予　算　執　行　状　況　表

区　分	当初予算額	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	%	円	円
国民健康保険費	58,519,000,000	60,386,718,000	54,343,914,260	90.0	0	6,042,803,740
公園墓地事業費	355,000,000	400,892,000	346,619,013	86.5	0	54,272,987
介護保険費	34,576,000,000	35,336,624,000	32,509,284,498	92.0	0	2,827,339,502
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	387,000,000	408,735,000	240,971,644	59.0	0	167,763,356
公債管理費	20,180,000,000	20,062,395,000	20,062,394,433	100.0	0	567
後期高齢者医療費	6,161,000,000	6,179,024,000	5,417,151,937	87.7	0	761,872,063
合　計	120,178,000,000	122,774,388,000	112,920,335,785	92.0	0	9,854,052,215
前年度合計	122,968,000,000	125,596,156,000	118,770,819,558	94.6	0	6,825,336,442
前年度比較増減	△ 2,790,000,000	△ 2,821,768,000	△ 5,850,483,773		0	3,028,715,773

全特別会計の歳出決算額総額は 1,129 億 2,033 万円、予算現額 1,227 億 7,438 万円で、執行率は 92.0 パーセント（前年度 94.6%）となっている。また、不用額 98 億 5,405 万円は前年度に比べ 30 億 2,871 万円（44.4%）増加している。

この歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　会　計　別　比　較　表

区　分	28年度	27年度	比較増減	
	決算額	決算額	金額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	54,343,914,260	55,677,831,910	△ 1,333,917,650	△ 2.4
公園墓地事業費	346,619,013	365,397,469	△ 18,778,456	△ 5.1
介護保険費	32,509,284,498	32,462,988,209	46,296,289	0.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	240,971,644	141,643,723	99,327,921	70.1
公債管理費	20,062,394,433	24,818,827,535	△ 4,756,433,102	△ 19.2
後期高齢者医療費	5,417,151,937	5,304,130,712	113,021,225	2.1
合　計	112,920,335,785	118,770,819,558	△ 5,850,483,773	△ 4.9

（1） 国民健康保険費

特別会計国民健康保険費の予算現額603億8,671万円に対する決算額は

歳　　入　　601億9,397万円（予算現額に対する割合99.7%）

歳　　出　　543億4,391万円（予算現額に対する割合90.0%）

で、歳入歳出差引額は58億5,005万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　比　較　表

区分		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
歳入	1 国民健康保険事業収入	9,587,440,192	15.9	10,369,673,857	17.2	△ 782,233,665	△ 7.5
	2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
	3 国庫支出金	10,023,909,634	16.7	10,478,418,871	17.3	△ 454,509,237	△ 4.3
	4 療養給付費等交付金	996,791,825	1.7	1,389,023,004	2.3	△ 392,231,179	△ 28.2
	5 前期高齢者交付金	15,613,012,586	25.9	15,176,984,788	25.1	436,027,798	2.9
	6 県支出金	2,694,362,918	4.5	2,249,651,571	3.7	444,711,347	19.8
	7 共同事業交付金	11,105,656,727	18.4	11,461,791,757	19.0	△ 356,135,030	△ 3.1
	8 繰入金	5,337,875,000	8.9	5,709,829,000	9.4	△ 371,954,000	△ 6.5
	9 繰越金	4,747,942,529	7.9	3,520,449,891	5.8	1,227,492,638	34.9
	10 諸収入	86,981,610	0.1	69,951,700	0.1	17,029,910	24.3
	合計	60,193,973,021	100.0	60,425,774,439	100.0	△ 231,801,418	△ 0.4
歳出	1 国民健康保険事業費	54,343,914,260	100.0	55,677,831,910	100.0	△ 1,333,917,650	△ 2.4
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
	合計	54,343,914,260	100.0	55,677,831,910	100.0	△ 1,333,917,650	△ 2.4

当年度の歳入決算額は601億9,397万円で、前年度に比べ2億3,180万円(0.4%)減少している。これは主に、繰越金が12億2,749万円増加したものの、国民健康保険事業収入が7億8,223万円、国庫支出金が4億5,450万円、療養給付費等交付金

が３億 9,223 万円それぞれ減少したことによるものである。

過去３年間における保険料収入（国民健康保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保険料収入（国民健康保険事業収入）状況表

区分		調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	増減比率			
		円	円	%	%	円	円
現年度分	28年度	10,067,065,603	9,099,007,850	△ 7.0	90.4	0	968,057,753
	27年度	10,794,419,342	9,784,715,960	△ 5.1	90.6	0	1,009,703,382
	26年度	11,417,462,204	10,305,287,024	△ 0.1	90.3	0	1,112,175,180
滞納繰越分	28年度	2,163,002,766	488,432,342	△ 16.5	22.6	446,909,585	1,227,660,839
	27年度	2,214,415,482	584,957,897	16.5	26.4	433,809,832	1,195,647,753
	26年度	2,122,271,191	502,111,527	△ 6.2	23.7	456,849,746	1,163,309,918
合計	28年度	12,230,068,369	9,587,440,192	△ 7.5	78.4	446,909,585	2,195,718,592
	27年度	13,008,834,824	10,369,673,857	△ 4.1	79.7	433,809,832	2,205,351,135
	26年度	13,539,733,395	10,807,398,551	△ 0.4	79.8	456,849,746	2,275,485,098

保険料の収入済額は 95 億 8,744 万円で、前年度に比べ７億 8,223 万円（7.5%）の減となっている。

保険料の収入率は、前年度に比べ現年度分において 0.2 ポイント、滞納繰越分において 3.8 ポイント下降し、全体では 1.3 ポイント下降した。

不納欠損額は、前年度に比べ 1,309 万円（3.0%）増加し、４億 4,690 万円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 963 万円（0.4%）減少し、21 億 9,571 万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金などの諸収入に係るものが 1,145 万円ある。

また、過去３年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金決算額の状況

区分		決算額			対前年度比較			
		26年度	27年度	28年度	27年度		28年度	
					増減額	増減比率	増減額	増減比率
		円	円	円	円	%	円	%
法定分		2,557,165,098	3,324,858,218	3,289,464,204	767,693,120	30.0	△ 35,394,014	△ 1.1
法定外	独自施策等充当分	350,955,613	361,401,746	383,141,713	10,446,133	3.0	21,739,967	6.0
	財源不足補てん分	2,540,179,289	2,023,569,036	1,665,269,083	△ 516,610,253	△ 20.3	△ 358,299,953	△ 17.7
	小計	2,891,134,902	2,384,970,782	2,048,410,796	△ 506,164,120	△ 17.5	△ 336,559,986	△ 14.1
合計		5,448,300,000	5,709,829,000	5,337,875,000	261,529,000	4.8	△ 371,954,000	△ 6.5

法定分の繰入金は国民健康保険法などの規定に基づき一般会計から繰り入れるものであり、法定外の繰入金は本市独自の施策等への充当及び保険料の収入未済などによる財源不足の補てんを目的として一般会計から繰り入れるものである。当年度は、前年度に比べ財源不足補てん分が３億5,829万円減少した。

法定外の繰入金のうち、財源不足補てん分を繰り入れる前の歳入（財源不足補てん分繰入金繰入前）歳出決算額の状況は次表のとおりである。

歳入（財源不足補てん分繰入金繰入前）歳出決算額比較表

（単位：円）

区分	28年度	27年度	比較増減
歳入 (財源不足補てん分繰入金繰入前)	58,528,703,938	58,402,205,403	126,498,535
歳出	54,343,914,260	55,677,831,910	△ 1,333,917,650
歳入歳出差引額	4,184,789,678	2,724,373,493	1,460,416,185

財源不足補てん分を繰り入れる前の歳入歳出決算額の状況では、当年度も歳入歳出差引額に不足は生じていない。

歳出決算額は543億4,391万円で、前年度に比べ13億3,391万円（2.4％）減少している。これは主に、療養諸費の「一般被保険者療養給付費」が８億9,673万円減少したことによるものである。

不用額は60億4,280万円で、主に療養諸費の一般被保険者療養給付費などの「負担金、補助及び交付金」及び予備費である。

なお、過去3年間における保険給付費等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費等の状況

区分		決算額			対前年度比較			
					27年度		28年度	
		26年度	27年度	28年度	増減額	増減比率	増減額	増減比率
		円	円	円	円	%	円	%
保険給付費	療養諸費	31,077,680,589	30,953,386,319	29,575,399,335	△ 124,294,270	△ 0.4	△ 1,377,986,984	△ 4.5
	高額療養費	3,628,513,219	3,827,825,545	3,900,933,489	199,312,326	5.5	73,107,944	1.9
	移送費	131,457	107,898	18,950	△ 23,559	△ 17.9	△ 88,948	△ 82.4
	出産育児諸費	211,929,935	174,819,494	173,341,770	△ 37,110,441	△ 17.5	△ 1,477,724	△ 0.8
	葬祭諸費	39,500,000	38,700,000	32,900,000	△ 800,000	△ 2.0	△ 5,800,000	△ 15.0
	老人保健拠出金	225,110	225,110	176,872	0	0.0	△ 48,238	△ 21.4
	小計	34,957,980,310	34,995,064,366	33,682,770,416	37,084,056	0.1	△ 1,312,293,950	△ 3.7
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	6,466,868,738	6,355,985,787	6,029,585,696	△ 110,882,951	△ 1.7	△ 326,400,091	△ 5.1
	事務費拠出金	449,901	419,821	431,377	△ 30,080	△ 6.7	11,556	2.8
	小計	6,467,318,639	6,356,405,608	6,030,017,073	△ 110,913,031	△ 1.7	△ 326,388,535	△ 5.1
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	4,665,259	3,944,674	3,960,934	△ 720,585	△ 15.4	16,260	0.4
	前期高齢者関係事務費拠出金	449,901	431,816	418,492	△ 18,085	△ 4.0	△ 13,324	△ 3.1
	小計	5,115,160	4,376,490	4,379,426	△ 738,670	△ 14.4	2,936	0.1
介護納付金		2,547,988,644	2,260,534,918	2,119,441,451	△ 287,453,726	△ 11.3	△ 141,093,467	△ 6.2
共同事業拠出金		4,073,461,516	10,788,991,280	11,227,219,375	6,715,529,764	164.9	438,228,095	4.1
保健事業費		268,431,627	289,365,532	285,462,674	20,933,905	7.8	△ 3,902,858	△ 1.3
合計		48,320,295,896	54,694,738,194	53,349,290,415	6,374,442,298	13.2	△ 1,345,447,779	△ 2.5

（注）この合計に国民健康保険総務費、公債費及び諸支出金を加えたものが歳出中の国民健康保険事業費である。

（２）　公 園 墓 地 事 業 費

特別会計公園墓地事業費の予算現額４億 89 万円に対する決算額は

歳　　入　　４億　253 万円（予算現額に対する割合 100.4％）

歳　　出　　３億 4,661 万円（予算現額に対する割合 86.5％）

で、歳入歳出差引額は 5,591 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　比　較　表

区分		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比率
		円	％	円	％	円	％
歳入	1 使用料及び手数料	343,579,210	85.4	233,211,460	56.9	110,367,750	47.3
	2 財産収入	52,542	0.0	326,032	0.1	△ 273,490	△ 83.9
	3 繰入金	9,343,292	2.3	162,167,381	39.6	△ 152,824,089	△ 94.2
	4 繰越金	44,557,409	11.1	13,347,953	3.3	31,209,456	233.8
	5 諸収入	4,999,648	1.2	902,052	0.2	4,097,596	454.3
	合計	402,532,101	100.0	409,954,878	100.0	△ 7,422,777	△ 1.8
歳出	1 公園墓地事業費	346,619,013	100.0	365,397,469	100.0	△ 18,778,456	△ 5.1
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
	合計	346,619,013	100.0	365,397,469	100.0	△ 18,778,456	△ 5.1

当年度の歳入決算額は４億 253 万円で、前年度に比べ 742 万円（1.8％）減少している。これは主に、使用料及び手数料が１億 1,036 万円、繰越金が 3,120 万円それぞれ増加したものの、繰入金が１億 5,282 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は 32 万円で、収入未済額は 460 万円である。

過去３年間における墓地手数料の収入状況は、次表のとおりである。

墓　地　手　数　料　収　入　状　況　表

区　分	調　定　額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
28 年 度	193,243,300	188,307,210	97.4	327,740	4,608,350
27 年 度	193,102,270	188,504,650	97.6	268,320	4,329,300
26 年 度	192,730,160	188,397,470	97.8	223,600	4,109,090

歳出決算額は３億 4,661 万円で、主なものは、公園墓地基金積立金１億 5,367 万円及び公園墓地指定管理料などの「委託料」１億 874 万円である。

また、前年度に比べ 1,877 万円（5.1%）減少している。これは主に、公園墓地基金積立金が１億 1,010 万円増加したものの、期限後合祀型合葬墓（使用許可日から 20 年間経過後に納骨室から合祀室に移して永年埋蔵する合葬墓）の建設事業が終了し、「工事請負費」が１億 3,545 万円減少したことによるものである。

不用額は 5,427 万円で、その主なものは予備費である。

（３）　介護保険費

特別会計介護保険費の予算現額353億3,662万円に対する決算額は

歳　　入　　343億90万円（予算現額に対する割合97.1%）

歳　　出　　325億928万円（予算現額に対する割合92.0%）

で、歳入歳出差引額は17億9,162万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　比　較　表

区分		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
歳入	1 介護保険事業収入	7,905,680,427	23.0	7,757,259,990	23.1	148,420,437	1.9
	2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
	3 国庫支出金	6,975,751,652	20.3	6,697,998,140	20.0	277,753,512	4.1
	4 支払基金交付金	8,551,641,097	24.9	8,375,291,265	25.0	176,349,832	2.1
	5 県支出金	4,607,542,146	13.4	4,464,441,155	13.3	143,100,991	3.2
	6 財産収入	206,963	0.0	741,636	0.0	△ 534,673	△ 72.1
	7 繰入金	5,187,786,000	15.1	4,767,200,000	14.2	420,586,000	8.8
	8 繰越金	1,057,900,145	3.1	1,426,952,434	4.3	△ 369,052,289	△ 25.9
	9 諸収入	14,399,145	0.0	31,003,734	0.1	△ 16,604,589	△ 53.6
	合計	34,300,907,575	100.0	33,520,888,354	100.0	780,019,221	2.3
歳出	1 介護保険事業費	31,099,121,535	95.7	31,099,307,183	95.8	△ 185,648	△ 0.0
	2 地域支援事業費	1,026,151,863	3.2	554,879,428	1.7	471,272,435	84.9
	3 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
	4 基金積立金	384,011,100	1.2	808,801,598	2.5	△ 424,790,498	△ 52.5
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
	合計	32,509,284,498	100.0	32,462,988,209	100.0	46,296,289	0.1

当年度の歳入決算額は343億90万円で、前年度に比べ7億8,001万円（2.3%）増加している。これは主に、繰越金が3億6,905万円減少したものの、繰入金が4億2,058万円、国庫支出金が2億7,775万円それぞれ増加したことによるものである。

過去３年間における保険料（第１号被保険者）収入（介護保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保　険　料　収　入　状　況　表

区　分		調　定　額	収　入　済　額		収　入　率	不　納　欠　損　額	収　入　未　済　額
			金　額	増減比率			
		円	円	%	%	円	円
現年度分	28 年 度	7,951,465,069	7,866,493,193	1.9	98.9	0	84,971,876
	27 年 度	7,804,806,365	7,720,335,579	7.7	98.9	0	84,470,786
	26 年 度	7,240,215,494	7,165,716,714	3.2	99.0	0	74,498,780
滞納繰越分	28 年 度	180,238,261	39,187,234	6.1	21.7	48,949,379	92,101,648
	27 年 度	168,190,996	36,924,411	△ 11.7	22.0	41,832,160	89,434,425
	26 年 度	156,925,780	41,831,308	△8.6	26.7	31,186,632	83,907,840
合計	28 年 度	8,131,703,330	7,905,680,427	1.9	97.2	48,949,379	177,073,524
	27 年 度	7,972,997,361	7,757,259,990	7.6	97.3	41,832,160	173,905,211
	26 年 度	7,397,141,274	7,207,548,022	3.1	97.4	31,186,632	158,406,620

保険料の収入済額は 79 億 568 万円で、前年度に比べ１億 4,842 万円（1.9%）増加した。

保険料の収入率は、前年度に比べ現年度分において同率、滞納繰越分において 0.3 ポイント下降し、全体では 0.1 ポイント下降した。

不納欠損額は、前年度に比べ 711 万円（17.0%）増加し、4,894 万円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 316 万円（1.8%）増加し、１億 7,707 万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが 2,884 万円ある。

繰入金は、一般会計から 49 億 4,880 万円、介護保険給付費準備基金から２億 3,898 万円それぞれ繰り入れており、一般会計からの繰入金は法定分のみである。

一方、歳出決算額は 325 億 928 万円で、前年度に比べ 4,629 万円（0.1%）増加している。これは主に、介護保険事業費の一部の事業が地域支援事業費の事業に移行したこともあり地域支援事業費が４億 7,127 万円増加し、基金積立金が４億 2,479 万

円減少したことによるものである。

不用額は28億2,733万円で、その主なものは、介護保険事業費における介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費及び介護予防サービス等諸費の「負担金、補助及び交付金」である。

過去3年間における保険給付費の給付状況は、次表のとおりである。

保　険　給　付　状　況　表

区分			決算額			28年度の対前年度比較	
			26年度	27年度	28年度	増減額	増減比率
			円	円	円	円	%
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅サービス	12,563,769,711	13,023,289,548	12,344,353,200	△ 678,936,348	△ 5.2
		地域密着型サービス	2,518,064,151	2,700,762,214	3,908,290,102	1,207,527,888	44.7
		福祉用具購入	36,649,876	36,274,702	36,669,378	394,676	1.1
		住宅改修	97,315,285	94,016,246	92,674,394	△ 1,341,852	△ 1.4
		居宅介護サービス計画	1,471,462,643	1,580,475,822	1,654,808,370	74,332,548	4.7
		施設サービス	10,073,955,948	9,820,616,476	9,764,462,071	△ 56,154,405	△ 0.6
		小計	26,761,217,614	27,255,435,008	27,801,257,515	545,822,507	2.0
	介護予防サービス等諸費	居宅サービス	953,999,725	833,358,908	409,937,928	△ 423,420,980	△ 50.8
		地域密着型サービス	6,377,910	9,115,151	17,756,181	8,641,030	94.8
		福祉用具購入	6,393,033	6,104,345	5,390,759	△ 713,586	△ 11.7
		住宅改修	42,038,430	40,354,209	40,482,033	127,824	0.3
		介護予防サービス計画	120,097,940	127,970,050	68,425,924	△ 59,544,126	△ 46.5
		小計	1,128,907,038	1,016,902,663	541,992,825	△ 474,909,838	△ 46.7
	高額介護サービス等費		637,532,798	705,067,007	785,608,630	80,541,623	11.4
	特別給付費		48,430,809	39,455,446	37,200,684	△ 2,254,762	△ 5.7
	特定入所者介護サービス等費		1,016,383,670	977,883,556	867,013,658	△ 110,869,898	△ 11.3
合計			29,592,471,929	29,994,743,680	30,033,073,312	38,329,632	0.1

（注）歳出のうち介護保険事業費の「負担金、補助及び交付金」の保険給付費である。

（４）　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の予算現額４億 873 万円に対する決算額は

歳　　入　　４億　634 万円（予算現額に対する割合 99.4％）

歳　　出　　２億 4,097 万円（予算現額に対する割合 59.0％）

で、歳入歳出差引額は１億 6,537 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　比　較　表

区分		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
歳入	1　繰入金	7,383,751	1.8	11,107,849	2.6	△ 3,724,098	△ 33.5
	2　繰越金	278,072,273	68.4	285,004,347	67.9	△ 6,932,074	△ 2.4
	3　諸収入	120,889,428	29.8	123,603,800	29.4	△ 2,714,372	△ 2.2
	合計	406,345,452	100.0	419,715,996	100.0	△ 13,370,544	△ 3.2
歳出	1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	110,986,110	46.1	84,131,120	59.4	26,854,990	31.9
	2　公債費	129,985,534	53.9	57,512,603	40.6	72,472,931	126.0
	3　予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
	合計	240,971,644	100.0	141,643,723	100.0	99,327,921	70.1

当年度の歳入決算額は４億 634 万円で、前年度に比べ 1,337 万円（3.2％）減少している。これは主に、繰越金が 693 万円減少したことによるものである。

過去３年間における貸付金収入状況は、次表のとおりである。

貸　付　金　収　入　状　況　表

区　分		調　定　額	収　入　済　額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
現年度分	28年度	126,265,138	94,840,264	75.1	0	31,424,874
	27年度	132,600,977	96,726,929	72.9	148,992	35,725,056
	26年度	131,970,631	93,127,046	70.6	0	38,843,585
滞納繰越分	28年度	382,713,009	25,329,964	6.6	11,584,758	345,798,287
	27年度	374,042,972	26,393,119	7.1	661,900	346,987,953
	26年度	363,443,241	25,396,947	7.0	2,846,907	335,199,387
合計	28年度	508,978,147	120,170,228	23.6	11,584,758	377,223,161
	27年度	506,643,949	123,120,048	24.3	810,892	382,713,009
	26年度	495,413,872	118,523,993	23.9	2,846,907	374,042,972

貸付金元利収入について、収入済額は１億 2,017 万円で、前年度に比べ 294 万円（2.4%）の減となっている。

収入率は前年度に比べ、現年度分において 2.2 ポイント上昇し 75.1 パーセント、滞納繰越分において 0.5 ポイント下降し 6.6 パーセントとなり、全体では 0.7 ポイント下降し、23.6 パーセントとなった。収入率は、前年度は上昇したが、当年度はまた下降に転じた。

不納欠損額は、前年度に比べ 1,077 万円（1,328.6%）増加し 1,158 万円となっている。

また、収入未済額は前年度に比べ 548 万円（1.4%）減少し３億 7,722 万円となっている。

歳出決算額は２億 4,097 万円で、前年度に比べ 9,932 万円（70.1%）増加している。これは、前年度に続き市債の償還を行ったため、公債費が 7,247 万円、これに伴う一般会計への繰出金の増による母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 2,685 万円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は１億 6,776 万円で、予備費などである。

貸付金には母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金があり、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の経済的自立と生活の安定、子どもの福祉推進を図ることを目的とした、都道府県、指定都市又は中核市による貸付の制度である。

なお、当年度末における貸付金の合計額は、収入未済額３億 7,722 万円に償還期限未到来の債権６億 104 万円を加えた９億 7,826 万円である。

市債の償還については母子及び父子並びに寡婦福祉法等に規定されており、基準年度（当該年度の前々年度）における決算歳入歳出差引額が、基準年度以前３年度の各年度における特別会計の決算上の貸付金の貸付額合計を３で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超える場合などに、当該年度において償還しなければならないとされている。

平成 26 年度における決算歳入歳出差引額が、平成 24 年度から平成 26 年度までの各年度における決算上の貸付金の貸付額合計を３で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えることから、当年度に１億 2,998 万円の市債の償還を行った。

また、国への償還を行った場合は、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額に対し一定の割合で一般会計に繰り出すこととされているため、当年度に 5,665 万円の一般会計繰出金の支出を行った。

当年度末における市債残高は７億 4,464 万円となった。

なお、決算歳入歳出差引額及び貸付金の貸付額の推移は次表のとおりである。

決 算 歳 入 歳 出 差 引 額 等 の 推 移 表

（単位：円）

区　　分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
決算歳入歳出差引額	147,277,983	213,398,308	285,004,347	278,072,273	165,373,808
貸付金の貸付額	73,743,000	53,002,100	46,838,000	47,358,000	46,042,000

貸付金の貸付額は、高等学校等就学支援金制度等の施策により減少傾向である。

（５） 公 債 管 理 費

特別会計公債管理費の予算現額200億6,239万円に対する決算額は

歳　　入　　200億6,239万円（予算現額に対する割合 100.0%）

歳　　出　　200億6,239万円（予算現額に対する割合 100.0%）

で、歳入及び歳出決算額は同額となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較 表

区分		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
歳入	1 繰入金	15,928,198,433	79.4	15,912,175,535	64.1	16,022,898	0.1
	2 市債	4,134,196,000	20.6	8,906,652,000	35.9	△ 4,772,456,000	△ 53.6
	合計	20,062,394,433	100.0	24,818,827,535	100.0	△ 4,756,433,102	△ 19.2
歳出	1 公債費	20,062,394,433	100.0	24,818,827,535	100.0	△ 4,756,433,102	△ 19.2
	合計	20,062,394,433	100.0	24,818,827,535	100.0	△ 4,756,433,102	△ 19.2

当年度の歳入決算額は200億6,239万円で、一般会計からの繰入金159億2,819万円（償還元金分143億592万円、支払利子分16億2,227万円）、借換債として市債41億3,419万円である。

歳入及び歳出のそれぞれの決算額は、前年度に比べ47億5,643万円（19.2%）の減となっている。これは主に、借換対象起債額が47億7,245万円減少したことによるものである。

当年度における歳入予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分	調定額	収入済額	収入率
	円	円	%
一般会計繰入金	15,928,198,433	15,928,198,433	100.0
借換債	4,134,196,000	4,134,196,000	100.0
合計	20,062,394,433	20,062,394,433	100.0

一般会計繰入金の収入済額は159億2,819万円となっている。当該繰入金は市債の定時償還における元金及び利子の償還に充てるものである。

各歳入科目の収入率は100.0パーセントである。

歳出決算額は200億6,239万円で、市債の元金及び利子である。

当年度における歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　予　算　執　行　状　況　表

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
元　金	18,440,118,000	18,440,117,917	100.0	0	83
利　子	1,622,277,000	1,622,276,516	100.0	0	484
合　計	20,062,395,000	20,062,394,433	100.0	0	567

支出済額は、市債の元金及び利子で、元金184億4,011万円、利子16億2,227万円である。

元金は、市債償還金の元金で、定時償還分143億592万円及び借換債分41億3,419万円によって構成されている。

過去3年間における市債の償還状況は、次表のとおりである。

市　債　償　還　状　況　表

（単位：円）

区　分		26年度	27年度	28年度
通常債	元　金	9,677,996,462	9,641,182,292	9,497,123,440
	利　子	1,370,598,044	1,237,420,521	1,035,972,114
臨時財政対策債等	元　金	5,160,690,373	4,351,247,434	4,808,798,477
	利　子	750,442,417	682,325,288	586,304,402
合　計	元　金	14,838,686,835	13,992,429,726	14,305,921,917
	利　子	2,121,040,461	1,919,745,809	1,622,276,516

（注）1　臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補てん債及び減税補てん債である。
　　2　市債の借換えに係るものを除く。

元金償還額については、通常債に係るものが減少し、臨時財政対策債等に係るものが増加したことにより前年度より３億1,349万円（2.2%）増加した。利子償還額については、通常債に係るものと臨時財政対策債等に係るものがともに減少したため前年度より２億9,746万円（15.5%）減少した。元金に利子を加えた市債償還額は前年度に比べ1,602万円（0.1%）増加し、159億2,819万円となった。

また、過去３年間における借換債の状況は、次表のとおりである。

借　換　債　推　移　表

（単位：円）

区　分	26　年　度	27　年　度	28　年　度
借　換　債	1,059,012,000	8,906,652,000	4,134,196,000

（６）　後 期 高 齢 者 医 療 費

特別会計後期高齢者医療費の予算現額61億7,902万円に対する決算額は

歳　　入　　57億3,362万円（予算現額に対する割合92.8％）

歳　　出　　54億1,715万円（予算現額に対する割合87.7％）

で、歳入歳出差引額は３億1,647万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　比　較　表

区分			28年度		27年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比率
			円	%	円	%	円	%
歳入	1	後期高齢者医療保険料収入	4,828,252,756	84.2	4,463,201,858	83.3	365,050,898	8.2
	2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
	3	繰入金	845,583,149	14.7	840,827,478	15.7	4,755,671	0.6
	4	繰越金	50,729,931	0.9	44,338,901	0.8	6,391,030	14.4
	5	諸収入	9,063,581	0.2	6,492,406	0.1	2,571,175	39.6
	合計		5,733,629,417	100.0	5,354,860,643	100.0	378,768,774	7.1
歳出	1	後期高齢者医療事業費	118,990,161	2.2	147,422,384	2.8	△ 28,432,223	△ 19.3
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,298,161,776	97.8	5,156,708,328	97.2	141,453,448	2.7
	3	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
	合計		5,417,151,937	100.0	5,304,130,712	100.0	113,021,225	2.1

当年度の歳入決算額は57億3,362万円で、前年度に比べ３億7,876万円（7.1％）増加している。これは主に、平均被保険者数の増などにより後期高齢者医療保険料収入が３億6,505万円増加したことによるものである。

過去３年間における保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保　険　料　収　入　状　況　表

区　分		調　定　額	収　入　済　額		収　入　率	不　納　欠　損　額	収　入　未　済　額
			金　額	増　減　比　率			
		円	円	%	%	円	円
現年度分	28年度	4,835,697,170	4,805,683,942	8.0	99.4	0	30,013,228
	27年度	4,478,188,570	4,448,977,448	0.8	99.3	0	29,211,122
	26年度	4,440,336,910	4,411,538,780	5.2	99.4	0	28,798,130
滞納繰越分	28年度	65,048,851	22,568,814	58.7	34.7	14,345,900	28,134,137
	27年度	59,175,829	14,224,410	△ 17.7	24.0	15,785,380	29,166,039
	26年度	59,450,649	17,293,060	17.7	29.1	16,478,240	25,679,349
合計	28年度	4,900,746,021	4,828,252,756	8.2	98.5	14,345,900	58,147,365
	27年度	4,537,364,399	4,463,201,858	0.8	98.4	15,785,380	58,377,161
	26年度	4,499,787,559	4,428,831,840	5.3	98.4	16,478,240	54,477,479

保険料の収入済額は 48 億 2,825 万円で、前年度に比べ３億 6,505 万円（8.2%）の増となっている。

保険料の収入率は 98.5 パーセントであり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

不納欠損額は前年度に比べ 143 万円（9.1%）減少し、1,434 万円となった。

収入未済額は前年度に比べ 22 万円（0.4%）減少し、5,814 万円となった。収入未済額は平成 25 年度以降増加していたが、当年度は微減した。

歳出決算額は 54 億 1,715 万円で、主に平均被保険者数の増などに伴い神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料負担金が増加したことにより、前年度に比べ１億 1,302 万円（2.1%）増加している。

不用額は７億 6,187 万円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金のうちの保険料負担金である。

4　財産の状況

財　　産　　の　　状　　況

区　　分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土　地	行政財産	㎡	7,595,487.06	80,512.19	7,675,999.25
		普通財産	㎡	194,598.22	△ 17,899.28	176,698.94
		計	㎡	7,790,085.28	62,612.91	7,852,698.19
	建　物	行政財産	㎡	1,227,618.31	△ 1,761.66	1,225,856.65
		普通財産	㎡	15,626.53	△ 6,686.81	8,939.72
		計	㎡	1,243,244.84	△ 8,448.47	1,234,796.37
	動　産		個	40	0	40
	物　権		㎡	257.28	361.91	619.19
	無体財産権		件	12	1	13
	有価証券		円	540,591,250	0	540,591,250
	出資による権利		円	3,377,202,933	0	3,377,202,933
物　品			点	2,254	△ 12	2,242
債　権			円	731,246,962	△ 80,201,514	651,045,448
基金	資金積立基金	公有施設整備基金	円	159,532,129	△ 109,985,402	49,546,727
		みどりの基金	円	185,939,490	10,237,497	196,176,987
		交通遺児奨学基金	円	88,187,095	△ 701,160	87,485,935
		生涯現役基金	円	26,478,307	△ 1,754,308	24,723,999
		万代基金	円	21,071	△ 19,996	1,075
		福祉基金	円	209,992,513	△ 20,591,647	189,400,866
		歴史文化基金	円	102,412,298	50,086	102,462,384
		減債基金	円	457,668,207	△ 249,958,120	207,710,087
		公園墓地基金	円	727,500,679	△ 16,701,839	710,798,840
		財政調整基金	円	13,472,932,726	△ 2,071,444,707	11,401,488,019
		介護保険給付費準備基金	円	2,261,682,674	145,025,100	2,406,707,774
		再編関連特別事業基金	円	1,213,273,214	△ 141,120,489	1,072,152,725
		NPO支援基金	円	9,776,470	264,462	10,040,932
		特定防衛施設周辺整備事業基金	円	11,444,295	△ 10,466,561	977,734
		いのちの基金	円	13,235,500	3,599,931	16,835,431
		子育て基金	円	11,556,000	522,525	12,078,525
		スポーツ基金	円	1,160,000	△ 1,159,968	32
		消防救急基金	円	4,258,000	△ 4,257,086	914
		猿島基金	円	18,926,000	30,428,536	49,354,536
		就学支援基金	円	－	20,001,306	20,001,306
		小　計	円	18,975,976,668	△ 2,418,031,840	16,557,944,828
	定額運用基金	土地開発基金	円	6,503,597,574	△ 6,503,597,574	0
		美術品等取得基金	円	400,204,602	37	400,204,639
		用品調達基金	円	10,000,000	0	10,000,000
		小　計	円	6,913,802,176	△ 6,503,597,537	410,204,639
	合　計		円	25,889,778,844	△ 8,921,629,377	16,968,149,467

（１）公有財産

ア 土地及び建物

（ア） 土　　地

決算年度末における土地保有面積は、785 万 2,698.19 平方メートルで、前年度末より６万 2,612.91 平方メートル増加している。これは主に、都市緑地保全事業として津久井５丁目都市林を取得したことによるものである。

（イ） 建　　物

決算年度末における建物保有面積は、123 万 4,796.37 平方メートルで、前年度末より 8,448.47 平方メートル減少している。これは主に、建物が現存していた旧光洋小学校の跡地を売却したことによるものである。

イ 動　　産

決算年度末における動産の内容は浮標が 17 個、浮桟橋が 23 個で、年度中の増減はない。

ウ 物　　権

物権の内容は地上権である。決算年度末における設定面積は 619.19 平方メートルで、前年度末より 361.91 平方メートル増加している。これは、県立大学駅自転車等駐車場の地上権を追加計上したものである。

エ 無体財産権

無体財産権の内容は商標権 13 件で、前年度末より１件増加している。これは旧軍港四市シンボルマークの商標権を計上したことによるものである。

オ 有価証券

決算年度末における有価証券の現在高は株券５億 4,059 万円で、年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末における出資による権利は33億7,720万円で、年度中の増減はない。

（２）物　　品

決算年度末における物品は 2,242 点で、前年度末より 12 点減少している。これは

主に、無線用送受信機、ネットワーク機器、サーバーが減少したことによるものである。

（３）債　　権

決算年度末における債権（収入未済額を除く）は６億 5,104 万円で、内訳は次表のとおりである。

債　権　現　在　高　増　減　表

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増　額	減　額	増減額	
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権	681,246,962	46,042,000	126,243,514	△ 80,201,514	601,045,448
横須賀中央まちづくり株式会社計画修繕貸付金に係る債権	50,000,000	0	0	0	50,000,000
合　　計	731,246,962	46,042,000	126,243,514	△ 80,201,514	651,045,448

母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権は、貸付により 4,604 万円増加したものの、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより１億 2,624 万円減少した結果、決算年度末現在高は前年度末より 8,020 万円減少している。

（４）基　　金

基金は、地方自治法などに基づき特定の目的のために財産を維持し資金を積立て又は定額の資金を運用するために設ける財産である。本市の基金には、特定の財源を確保するための資金積立基金と特定の事務又は事業を運営するために一定額の原資を運用する定額資金運用基金の２種類があり、各基金は基金条例などにおいて設置の目的等が規定されている。

なお、ふるさと納税の取組み強化の一環として、当年度に就学支援基金が新設された。

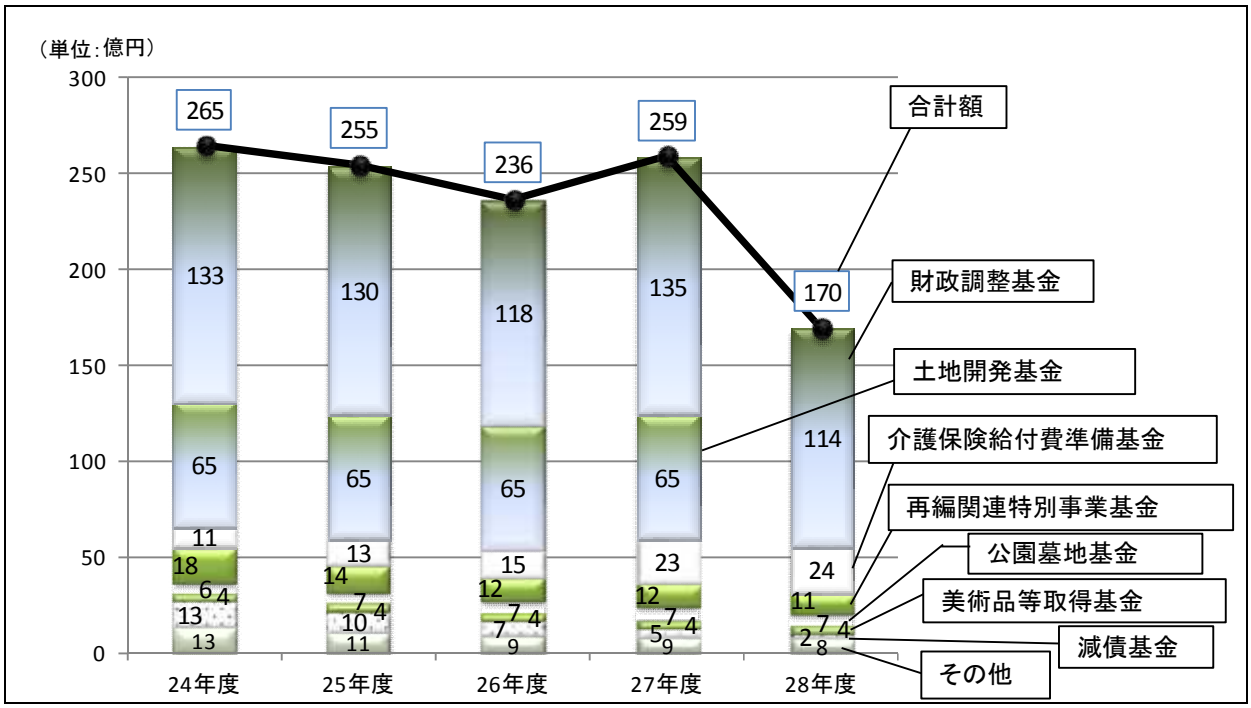
基　金　現　在　高　増　減　表

（単位：円）

基　金　名　称	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増　額	減　額	増減額	
公有施設整備基金	159,532,129	14,598	110,000,000	△ 109,985,402	49,546,727
みどりの基金	185,939,490	11,312,298	1,074,801	10,237,497	196,176,987
交通遺児奨学基金	88,187,095	506,840	1,208,000	△ 701,160	87,485,935
生涯現役基金	26,478,307	405,692	2,160,000	△ 1,754,308	24,723,999
万代基金	21,071	4	20,000	△ 19,996	1,075
福祉基金	209,992,513	2,057,674	22,649,321	△ 20,591,647	189,400,866
歴史文化基金	102,412,298	50,086	0	50,086	102,462,384
減債基金	457,668,207	41,880	250,000,000	△ 249,958,120	207,710,087
公園墓地基金	727,500,679	145,465,542	162,167,381	△ 16,701,839	710,798,840
財政調整基金	13,472,932,726	1,650,735,293	3,722,180,000	△ 2,071,444,707	11,401,488,019
介護保険給付費準備基金	2,261,682,674	384,011,100	238,986,000	145,025,100	2,406,707,774
再編関連特別事業基金	1,213,273,214	291,190,326	432,310,815	△ 141,120,489	1,072,152,725
NPO支援基金	9,776,470	4,181,527	3,917,065	264,462	10,040,932
特定防衛施設周辺整備事業基金	11,444,295	365,245,285	375,711,846	△ 10,466,561	977,734
いのちの基金	13,235,500	8,731,431	5,131,500	3,599,931	16,835,431
子育て基金	11,556,000	522,525	0	522,525	12,078,525
スポーツ基金	1,160,000	20,251	1,180,219	△ 1,159,968	32
消防救急基金	4,258,000	914	4,258,000	△ 4,257,086	914
猿島基金	18,926,000	30,428,536	0	30,428,536	49,354,536
就学支援基金	0	20,001,306	0	20,001,306	20,001,306
土地開発基金	6,503,597,574	18,834,352	6,522,431,926	△ 6,503,597,574	0
美術品等取得基金	400,204,602	37	0	37	400,204,639
用品調達基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合　　計	25,889,778,844	2,933,757,497	11,855,386,874	△ 8,921,629,377	16,968,149,467

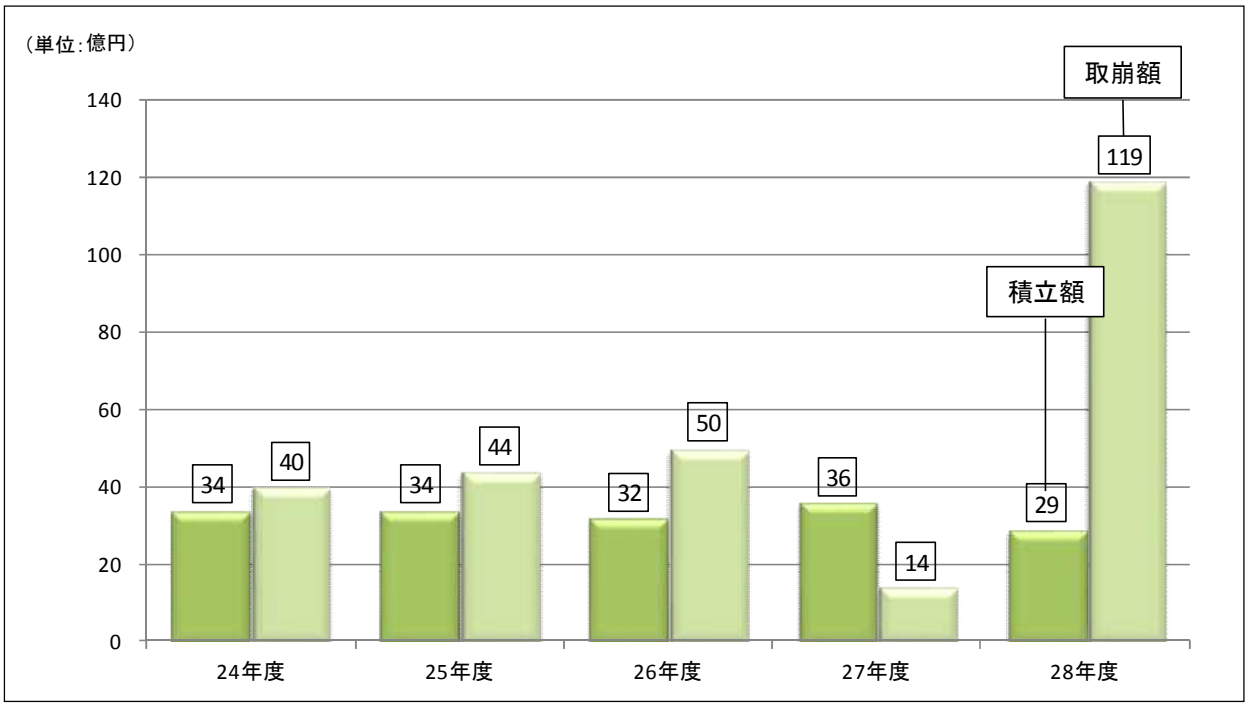
（注）決算年度末後、出納整理期間内（平成29年4月1日から同年5月31日まで）に基金から一般会計及び特別会計へ91,087,068円を繰り出し、また、一般会計から基金に316,442,217円を積み立てている。

基　金　残　高　の　推　移



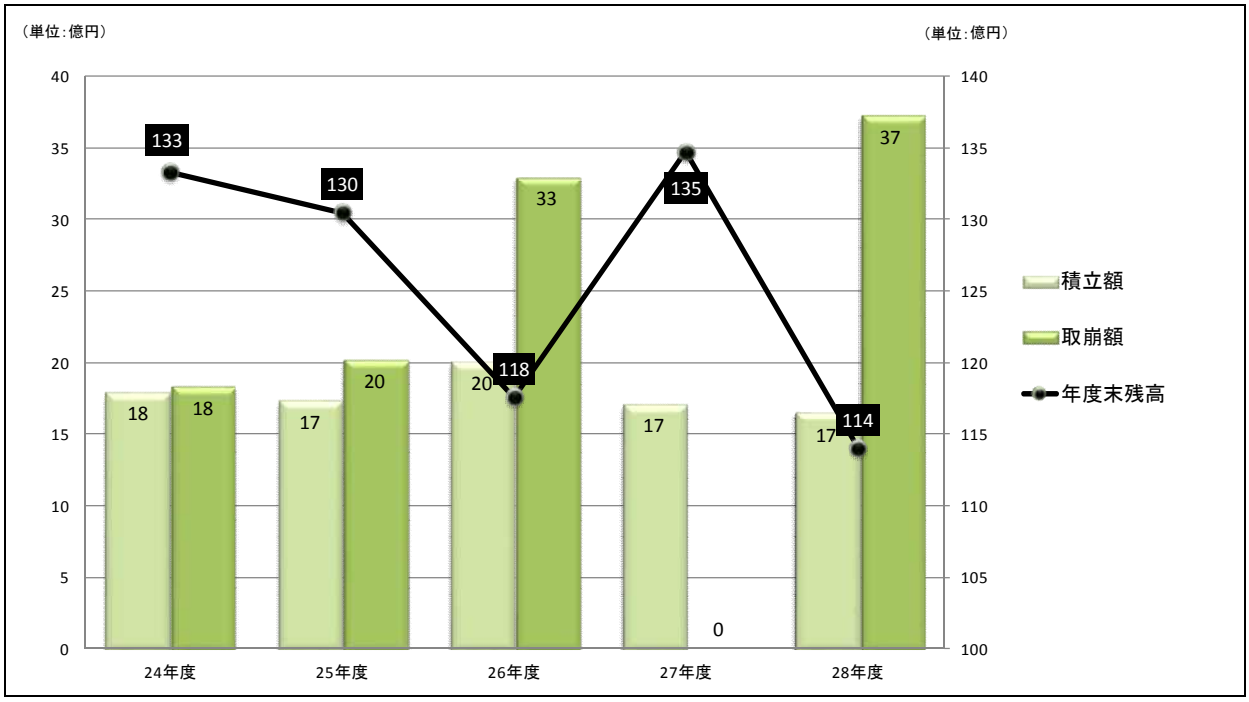
決算年度末における基金は23基金169億6,814万円で、前年度末より89億2,162万円減少している。これは、主に土地開発基金を廃止したことにより65億359万円、財政調整基金の取り崩しなどにより20億7,144万円それぞれ減少したことによるものである。

基 金 積 立 額 と 取 崩 額 の 推 移



基金の積立額と取崩額の推移を見ると、当年度は例年にない多額な取崩額となっている。これは、当年度末に土地開発基金を廃止したことが最も大きく、取崩額119億円のうち65億円を占めている。また、財政調整基金も37億円の多額な取り崩しを行っている。土地開発基金取崩額のうち預金46億円及び財政調整基金取崩額などは、いずれも本市の財政の財源不足を補うため、一般会計の繰入金として歳入予算に計上している。

財 政 調 整 基 金 残 高 の 推 移



当年度、財政調整基金には、財政調整基金条例の規定に基づき前年度一般会計の実質収支の２分の１相当額 16 億 5,000 万円が積み立てられた。また、平成 29 年度においては、当年度一般会計の実質収支の２分の１相当額 15 億 9,000 万円が積み立てられることとなる。

５　基金運用の状況

地方自治法第 241 条第５項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

（１）土地開発基金

土地開発基金については、「事務事業の総点検」及び「財政基本計画」により平成 29 年度までに同基金を廃止することとされていたが、当年度廃止された。基金の廃止に伴い、基金の保有財産のうち土地については一般会計に引き継ぎ（無償所管替え）、現金については一般会計に繰り入れた。

土　地　開　発　基　金　の　運　用　状　況

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増　額	減　額	増減額	
土　地	(29,321.40㎡) 1,877,497,623	(0.00㎡) 3,610,539	(29,321.40㎡) 1,881,108,162	(△29,321.40㎡) △ 1,877,497,623	(0.00㎡) 0
貸付金	4,210,855,100	0	4,210,855,100	△ 4,210,855,100	0
預　金	415,244,851	4,226,078,913	4,641,323,764	△ 415,244,851	0
計	6,503,597,574	4,229,689,452	10,733,287,026	△ 6,503,597,574	0

土地の増は、不動産鑑定評価のための調査費用などの関連費用を加算したことによる 361 万円であり、土地の減は、基金の廃止により一般会計に引き継いだ（無償所管替え）ことによる 18 億 8,110 万円である。

貸付金の減 42 億 1,085 万円の内訳は、一般会計への貸付金 41 億 7,656 万円及び下水道事業会計への貸付金 3,428 万円の元本償還分である。

預金の増 42 億 2,607 万円の内訳は、一般会計・下水道事業会計への貸付金の元本償還分 42 億 1,085 万円及び一般会計への貸付金利息 1,518 万円、下水道事業会計へ

の貸付金利息6,838円、預金利息３万円の利息合計1,522万円である。預金の減46億4,132万円の内訳は、土地関連費用361万円の支出並びに一般会計・下水道事業会計への貸付金の元利償還分42億2,604万円、前年度末預金現在高（土地関連費用支出後）４億1,163万円及び預金利息３万円の合計46億3,771万円の一般会計への繰り入れである。

なお、これによる一般会計歳入歳出差引額への影響額は、基金廃止時の前年度末預金現在高４億1,167万円に下水道事業会計への貸付金の元利償還分3,429万円を加算した４億4,596万円の増となる。

また、土地開発基金を廃止したことにより、一般会計へ引き継いだ（無償所管替え）土地の一覧は次表のとおりである。

土地開発基金から一般会計へ引き継いだ（無償所管替え）土地明細表

先行取得目的	地　　番	面　積	買戻価格	買戻年度	先行取得年月
		㎡	円		
金谷駿河坂線（都市計画道路）の代替用地	平作６丁目3224番10	181.58	36,260,990	平成20年度	平成10年５月
	平作６丁目3208番２他	137.10	16,777,300	平成20年度	平成10年11月
林３丁目第２公園拡張用地	林３丁目887番10の一部	334.87	148,399,713	平成23年度	昭和62年７月
浦賀野比線道路用地	長瀬２丁目322番１他	20,184.00	448,515,703	平成23年度	平成５年１月
燈明堂周辺整備用地	西浦賀６丁目45番１他	5,031.04	622,359,971	平成23年度	平成９年７月
根岸東逸見線道路用地	東逸見町２丁目21番34	74.14	21,389,165	平成23年度	平成12年11月
根岸東逸見線道路用地	東逸見町２丁目20番４他	219.69	68,086,693	平成24年度	平成12年３月
深田台公共施設用地	深田台24番５他	1,187.97	222,108,217	平成24年度	平成７年８月
衣笠山公園拡張用地	小矢部２丁目677番	732.78	102,294,866	平成25年度	平成８年７月
準用河川竹川改良事業用地	武３丁目3526番１	232.59	51,733,653	平成25年度	平成11年10月
大津行政センター建設用地（残地）	大津町３丁目51番５	1,005.64	138,509,477	平成25年度	平成15年12月
合　　計		29,321.40	1,876,435,748		

（注）買戻価格に買戻し以降に生じた関連費用を加算したものが所管替え時の現在高である。

（２）美術品等取得基金

本基金は当年度に基金から生じた運用利益を編入した結果、決算年度末における基金の総額は４億 20 万円となり、美術品など３億 9,980 万円のほか現金 39 万円となっている。平成 18 年度以降、一般会計による美術品などの買戻しは行われていない。

（３）用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、運用収益は一般会計へ繰り出している。

用　品　調　達　基　金　運　用　状　況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	購入額	払出原価（振替額）	預金利子	合計	決算年度末現在高	運用収益
物品	1,236,965	15,610,536	△ 14,564,981	－	2,282,520	2,282,520	－
現金	8,763,035	△ 15,610,536	14,574,791	14	7,727,304	7,717,480	9,824
合計	10,000,000	0	9,810	14	10,009,824	10,000,000	9,824

（注）物品の払出原価と現金の振替額との差 9,810 円は、払出単価の端数整理によるものである。

決算年度末における基金の額は 1,000 万円で、現金 771 万円、消耗品などの物品 228 万円相当額となっている。

６　審査のまとめ

（１）決算の総括

歳入面において、一般会計では、自主財源は主に市税が企業業績の悪化などによる法人市民税の減などにより７億 6,977 万円（1.3%）、諸収入が漁業協同組合員貸付資金預託金収入の減などにより３億 8,797 万円（7.0%）それぞれ減少したが、繰入金が土地開発基金の廃止により預金全額を繰入れたこと及び前年度行わなかった財政調整基金からの繰入れを行ったことなどにより 84 億 5,227 万円（687.4%）増加したため、前年度に比べて 70 億 8,068 万円（9.3%）増加した。一方、依存財源は主に市債が総務債の減などにより 21 億 9,370 万円（14.4%）、地方交付税が人口減に伴う基準財政需要額の減少及び法人市民税割の増などに伴う基準財政収入額の増加などにより９億 6,507 万円（7.5%）、地方消費税交付金が消費動向の低迷に伴う地方消費税の減により８億 6,094 万円（11.9%）それぞれ減少したため、前年度に比べて 37 億 7,818 万円（5.5%）減少した。これらを合わせた決算額は前年度に比べて 33 億 250 万円(2.3%)増加し 1,480 億 8,983 万円となった。

特別会計では、主に介護保険費において繰入金の増などにより７億 8,001 万円（2.3%）増加したが、公債管理費において借換債の減などにより 47 億 5,643 万円(19.2%)減少したため、前年度に比べて 38 億 5,023 万円(3.1%)減少し 1,210 億 9,978 万円となった。

歳出面において、一般会計では、義務的経費は主に扶助費が子ども・子育て支援給付費の増などにより８億 9,779 万円（2.7%）増加したため、前年度に比べて 10 億 9,050 万円（1.4%）増加した。投資的経費は、主に普通建設事業費が大津行政センター等建設事業の皆減や長井海の手公園運営事業の建物購入費の皆減などにより 19 億 1,878 万円(17.2%)減少したため、前年度に比べて 19 億 7,816 万円（17.5%）減少した。その他の経費は、主に補助費等が土地開発基金の廃止に

伴い一般会計で繰替使用していたものを全額償還したことなどにより47億2,927万円（30.4％）増加したため、前年度に比べて45億2,050万円（8.5％）増加した。これらを合わせた決算額は前年度に比べて36億3,284万円（2.6％）増加し1,448億4,816万円となった。

特別会計では、主に公債管理費において借換債の減などにより47億5,643万円（19.2％）、国民健康保険費において保険給付費のうちの療養諸費の減などにより13億3,391万円（2.4％）それぞれ減少したため、前年度に比べて58億5,048万円（4.9％）減少し1,129億2,033万円となった。

これにより、一般会計と特別会計とを合わせた歳入決算額では、前年度に比べて５億4,773万円（0.2％）減少し、歳出決算額では、前年度に比べて22億1,763万円（0.9％）減少した。

また、一般会計の実質収支額は31億7,926万円となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は１億1,032万円のマイナスとなり、３年連続のマイナスとなった。特別会計の実質収支額は81億7,944万円となり、単年度収支額は20億24万円のプラスとなり、４年連続のプラスとなった。一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は113億5,871万円となり、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は18億8,992万円のプラスとなり、４年連続のプラスとなった。

一般会計の歳入では、歳入総額に占める自主財源の割合は一貫して下降してきていたが当年度は繰入金の増加などにより上昇した。一般会計の歳出では、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度 54.4 パーセントであったが当年度は53.7パーセントとなった。財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べて悪化（上昇）しているが、これは分母となる経常一般財源が法人市民税、地方交付税及び地方消費税交付金の減などにより減少したことなどによるものである。歳入総額に占める自主財源の割合や経常収支比率は引き続き注視していく必要がある。

（２）審査意見

ア　歳入の確保について

（ア）　自主財源の確保

一般会計の歳入総額は平成 25･26 年度増加し前年度減少に転じていたが当年度は増加している。財源別では自主財源の割合が上昇し依存財源の割合が下降したが、自主財源の増は繰入金の増によるものである。

当年度は第２次実施計画の３年目にあたり、また横須賀版の総合戦略として平成 27 年度から平成 31 年度までを計画期間として策定された「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の２年目にあたり、同計画や同戦略に位置付けられた事業を進めている。

本市は高齢化のスピードが速いといわれていることから、急激な人口減少と少子高齢化を見据えた対策を図り、また将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくる施策に今後も引き続き取り組む必要がある。このためには自主財源の安定的な確保は欠かせないことから、地域産業への還元を導くような新たな成長産業や雇用吸収力の高い産業の誘致を進め地域経済を活性化することなどにより、自主財源の基幹的な収入である市税の増収を引き続き図られたい。また、受益と負担の適正化、財産の有効活用や広告掲載などによる収入増加策の検討も併せて行い、自主財源確保に向けて継続して取り組まれたい。

（イ）　収入未済額の解消及び不納欠損処分

収入未済額は平成 22 年度以降減少しており､財政部債権回収担当を中心に各収納担当部局間で滞納対策に関するノウハウの共有を図り、高額・困難案件については債権回収担当に移管して回収に当たるなど滞納対策を進めてきた努力の結果が現れている。市税納付推進センターから市税以外の未納者に対しても電話等による納付案内を実施するなど収入率の向上にも努めている。収入率の向上は行財政改革の重要項目であり、負担の公平性を確保するためにも滞納防止策のさらな

る充実を図るなど、引き続きより効果的、効率的な滞納対策を行い、収入未済額が着実に解消できるよう積極的な対応に努められたい。特に滞納繰越分の収入率は当年度は上昇し27パーセントとなったが、それでも現年度分の収入率に比べて著しく低いことから、滞納が発生した時には迅速に対処し、滞納繰越が生じないよう現年度の収入未済額の減少に努められたい。

不納欠損額は前年度と比べて増加した。負担の公平性及び歳入の確保の観点から不納欠損処分が生じる前に滞納対策を講ずるとともに、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱うよう努められたい。

イ　経費の節減と重点化について

（ア）　経常収支比率

行政経費の縮減は、財政基本計画及び行政改革プランなどの取組みにより継続的に行われてきている。当年度の経常収支比率は、分母となる経常一般財源が法人市民税、地方交付税及び地方消費税交付金の減などにより減少したため悪化（上昇）し100%を超えることとなった。これは毎年度経常的に収入される一般財源で毎年度経常的に発生する経費を賄えないことを意味している。

今後は経常収支比率の改善に向けて、歳入面においては引き続き経常的収入の根幹である市税の増収に努められたい。

一方、歳出面においては一層市民のニーズや社会情勢を的確に捉えつつ、さまざまな視点から事業の必要性の見直しを行い、引き続き行財政改革に取り組むことが必要である。また、高齢化の進展及び子ども・子育て支援給付費の増などにより増加している扶助費については、今後も給付の適正化や予防事業、支援事業の充実を図るなど、より効果的、効率的な行財政運営に取り組まれたい。

（イ）　他会計繰出金

他会計繰出金については、前年度に比べ特別会計及び企業会計への繰出金がともに減少している。特に、特別会計国民健康保険費については、財源不足補てん分の繰入金は減少しているものの、前年度に引き続き多額の繰入金が繰り入れられている。引き続き必要性と必要額を十分に検討し、縮減に努めることが望まれる。

（ウ）　不用額

不用額は平成 24 年度以降年々増加しており、同年度と比べると約２倍となっている。財政運営が厳しい中で財源の有効な活用を図るため決算分析に努め、事業の的確な執行見通しに基づいた予算の計上を行い、より適正かつ効果的な予算編成に努め、事業の執行においては経費の節減に努められたい。また、事業の性格上、予算の余裕を必要とするものも存在することは理解するが、不用が見込まれる事業費においては積極的に整理補正を行い、予算額と決算額とのかい離を可能な範囲で縮減されるよう努められたい。

ウ　将来負担の抑制について

（ア）　基金残高の維持

基金残高は、土地開発基金を廃止し全額取崩したこと及び前年度取崩しを行わなかった財政調整基金において当年度多額の取崩しを行ったことなどにより減少した。各基金は目的に沿って変動が生じることもあるが、財政の安定運営のために設置されている財政調整基金については、後年度の財政運営に支障が生じないような基金残高を長期的に維持できるよう引き続き計画的な財政運営に取り組まれたい。

（イ）　市債及び公債費負担比率

市債は原則として学校や道路など公共施設の整備など長期間にわたって多くの

市民がサービスを受けるものの財源として発行するものであり、本市がその償還に責任を負う借入である。市債の発行に当たってはその是非について十分に検討し、計画的に行われたい。なお、臨時財政対策債の償還金は、原則として国により補てんされる仕組みとなっているが、前年度に引き続き発行が減少したとはいえ、臨時財政対策債は未だ多額の残高があることから、地方交付税に上乗せされている臨時財政対策債の償還金相当額について、交付された地方交付税を分析し市債償還額の補てん状況の把握を行い、後の市債償還に支障が生じないよう常に検証しておくことが重要である。

市債の償還金にあてる費用である公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標である公債費負担比率を見ると、平成21年度以降16パーセント台で推移していたが、前年度15パーセント台に改善され当年度は14パーセント台となった。３年ぶりに中核市の平均値を下回ったが、今後も公債費負担比率について引き続き注視する必要がある。

決　算　審　査　資　料

目　　次

第１表　決算総括表 …… 108

第２表　歳入歳出決算額前年度比較総括表 …… 110

第３表　一般会計款別歳入決算額年度別比較表 …… 112

第４表　一般会計財源別決算額年度別比較表 …… 114

第５表　一般会計款別歳出決算額年度別比較表 …… 116

第６表　一般会計性質別決算額年度別比較表 …… 118

第７表　市債償還状況調（市債現在高調書） …… 120